

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年8月1日
(第29期) 至 平成28年7月31日

株式会社アルデプロ

(E04023)

第29期（自平成27年8月1日 至平成28年7月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルデプロ

目 次

頁

第29期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	30
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	32
(4) 【ライツプランの内容】	32
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(6) 【所有者別状況】	37
(7) 【大株主の状況】	39
(8) 【議決権の状況】	40
(9) 【ストックオプション制度の内容】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
(1) 【連結財務諸表】	53
(2) 【その他】	83
2 【財務諸表等】	84
(1) 【財務諸表】	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】	94
(3) 【その他】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月28日

【事業年度】 第29期(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社アルデプロ

【英訳名】 ARDEPRO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎 塚 裕 一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

【電話番号】 03(5367)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営企画部部长 荻 坂 昌 次 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

【電話番号】 03(5367)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営企画部部长 荻 坂 昌 次 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月
売上高 (千円)	—	—	10,400,518	11,687,275	27,474,831
経常利益 (千円)	—	—	1,775,368	1,866,304	3,361,798
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	1,632,267	1,848,936	3,094,973
包括利益 (千円)	—	—	1,632,267	1,848,936	3,094,973
純資産額 (千円)	—	—	2,787,714	4,383,884	4,809,630
総資産額 (千円)	—	—	4,064,861	15,942,703	19,371,192
1株当たり純資産額 (円)	—	—	△48.99	△42.96	△29.78
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	7.11	7.62	13.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	68.6	26.9	24.3
自己資本利益率 (%)	—	—	107.3	52.2	68.7
株価収益率 (倍)	—	—	23.8	16.0	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	201,598	△7,237,730	258,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△53,969	△156,837	△1,755,394
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,684,092	9,727,001	△488,732
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	2,609,054	4,941,488	2,956,066
従業員数 (名)	—	—	14	16	19

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第25期及び第26期は連結財務諸表を作成しておりませんので、第25期及び第26期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年 7 月	平成25年 7 月	平成26年 7 月	平成27年 7 月	平成28年 7 月
売上高 (千円)	3,240,181	3,153,534	10,258,113	11,424,089	27,470,080
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△5,176,220	△532,328	1,775,481	1,856,067	3,381,729
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△4,469,007	3,400,713	1,634,783	1,839,088	3,104,750
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	300,000	700,000	550,018	550,018	550,018
発行済株式総数 (株)	普通株式 10,023,508 A種優先株式 8,916 B種優先株式 14,145 C種優先株式 2,160,476 D種優先株式 2,160,410 E種優先株式 138,822	普通株式 19,008,860 A種優先株式 8,916 B種優先株式 13,773 C種優先株式 2,160,476 D種優先株式 2,160,410 E種優先株式 138,822	普通株式 233,873,050 A種優先株式 8,916 C種優先株式 824,355 D種優先株式 2,160,410 E種優先株式 138,822	普通株式 233,873,050 A種優先株式 8,916 C種優先株式 824,355 D種優先株式 2,160,410 E種優先株式 138,822	普通株式 237,063,105 A種優先株式 2,674 C種優先株式 810,114 D種優先株式 1,957,186 E種優先株式 138,822
純資産額 (千円)	△4,342,027	257,951	2,790,230	4,376,552	4,809,630
総資産額 (千円)	3,160,382	803,257	3,909,615	15,878,157	19,371,192
1株当たり純資産額 (円)	△277.17	△121.36	△48.98	△42.99	△29.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) C種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—) E種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) C種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—) E種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 900.00 (—) C種優先株式 11.10 (—) D種優先株式 11.10 (—) E種優先株式 1.90 (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 1,500.00 (—) C種優先株式 18.50 (—) D種優先株式 18.50 (—) E種優先株式 1.90 (—)	普通株式 2.00 (—) A種優先株式 1,500.00 (—) C種優先株式 18.50 (—) D種優先株式 18.50 (—) E種優先株式 1.90 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△44.66	33.81	7.13	7.58	13.25

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	33.81	—	—	—
自己資本比率 (%)	△137.5	31.9	71.4	27.0	24.3
自己資本利益率 (%)	—	—	107.4	52.0	69.0
株価収益率 (倍)	—	1.2	23.7	16.1	9.1
配当性向 (%)	—	—	—	13.2	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,203,268	1,856,439	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,180	228,653	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,558,923	△1,518,890	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	211,130	777,333	—	—	—
従業員数 (名)	12	5	11	15	19

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第27期、第28期及び第29期は連結財務諸表を作成しておりますので、第27期、第28期及び第29期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 関連会社がないため、第25期及び第26期の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年3月	東京都千代田区に内装事業を目的として株式会社白川エンタープライズを資本金 3,000千円をもって設立
平成3年2月	内装事業から建物管理業務へ進出
平成6年1月	興栄マネジメント株式会社に商号変更 東京都新宿区に本社を移転 内装事業から撤退
平成10年3月	100%出資子会社プロスパー建物管理株式会社(本店 東京都新宿区)を設立(平成14年2月に資本関係を解消)
平成11年4月	宅地建物取引業の免許を取得、建物管理業務と併せて賃貸管理業務へ進出
平成12年9月	プラネットサポート株式会社に商号変更
平成13年12月	一棟中古マンション『セントエルモ宮前平』を取得し、中古マンション事業へ本格的に進出
平成14年1月	株式会社アルデプロに商号変更
平成14年2月	建物管理事業より撤退
平成14年3月	賃貸管理部門を営業譲渡
平成16年3月	東証マザーズ上場
平成16年9月	宅地建物取引業 国土交通大臣免許(1)第6933号を取得 プラネットサポート株式会社の全株式を取得し、子会社化 プロパティ・マネジメント事業へ再参入
平成16年10月	大阪市中央区、札幌市北区、横浜市西区に支店を開設
平成16年12月	福岡市中央区に支店を開設
平成17年2月	千葉県船橋市、さいたま市大宮区、名古屋市中区、仙台市青葉区に支店を開設
平成17年3月	広島市中区に支店を開設
平成17年7月	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の株式を91.3%取得し、子会社化
平成17年10月	100%子会社の株式会社アルデプロアセットマネジメントを設立
平成17年11月	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社がプラネットサポート株式会社を吸収合併
平成18年3月	株式会社尾高電工の発行済株式全株を取得し、子会社化 100%子会社の株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立
平成18年7月	当社保有のジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の全株式を株式会社アルデプロプロパティマネジメントへ譲渡 株式会社アルデプロアセットマネジメントの株式85.05%をプラチナ・アドバイザーズ株式会社へ譲渡
平成19年3月	株式会社オーパスの発行済株式全株を取得し、その100%子会社である株式会社サワケンホーム、株式会社ART都市開発を含め子会社化
平成19年4月	株式会社勤住ライフの第三者割当増資を全額引き受け、子会社化 株式会社日本インベスターズサービスの第三者割当増資を全額引き受け、子会社化
平成19年6月	株式会社アルデプロプロパティマネジメントが株式会社マッチング・ナビの発行済株式全株を取得し、子会社化 株式会社アルデプロプロパティマネジメントが株式会社メイブルリビングサービスの発行済株式の40%を取得し、持分法適用会社化
平成19年9月	株式会社ART都市開発の全株式を譲渡し、子会社から除外
平成19年11月	千葉支店(千葉県船橋市)、大宮支店(埼玉県さいたま市)を閉鎖
平成20年2月	株式会社尾高電工の全株式を譲渡し、子会社から除外 株式会社アルデプロプロパティマネジメント社が保有する株式会社メイブルリビングサービスの株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外
平成20年5月	株式会社アルデプロプロパティマネジメントの全株式を譲渡し、子会社から除外
平成20年7月	株式会社日本インベスターズサービスの全株式を譲渡し、子会社から除外
平成20年10月	100%子会社の株式会社アルデプロ住宅販売を設立

年月	概要
平成20年12月	株式会社オーパスの全株式を譲渡し、その子会社たる株式会社サワケンホームを含め子会社から除外
平成21年4月	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の全株式を譲渡し、子会社から除外
平成22年10月	広島支店（広島県広島市）を閉鎖
平成23年4月	株式会社アルデプロ住宅販売の全株式を譲渡し、子会社から除外
平成26年2月	S&Standard株式会社の発行済株式全株を取得し、子会社化
平成26年3月	株式会社奨建築の発行済株式全株を取得し、子会社化
平成27年10月	株式会社奨建築の全株式を譲渡し、子会社から除外
平成27年11月	S&Standard株式会社の全株式を譲渡し、子会社から除外

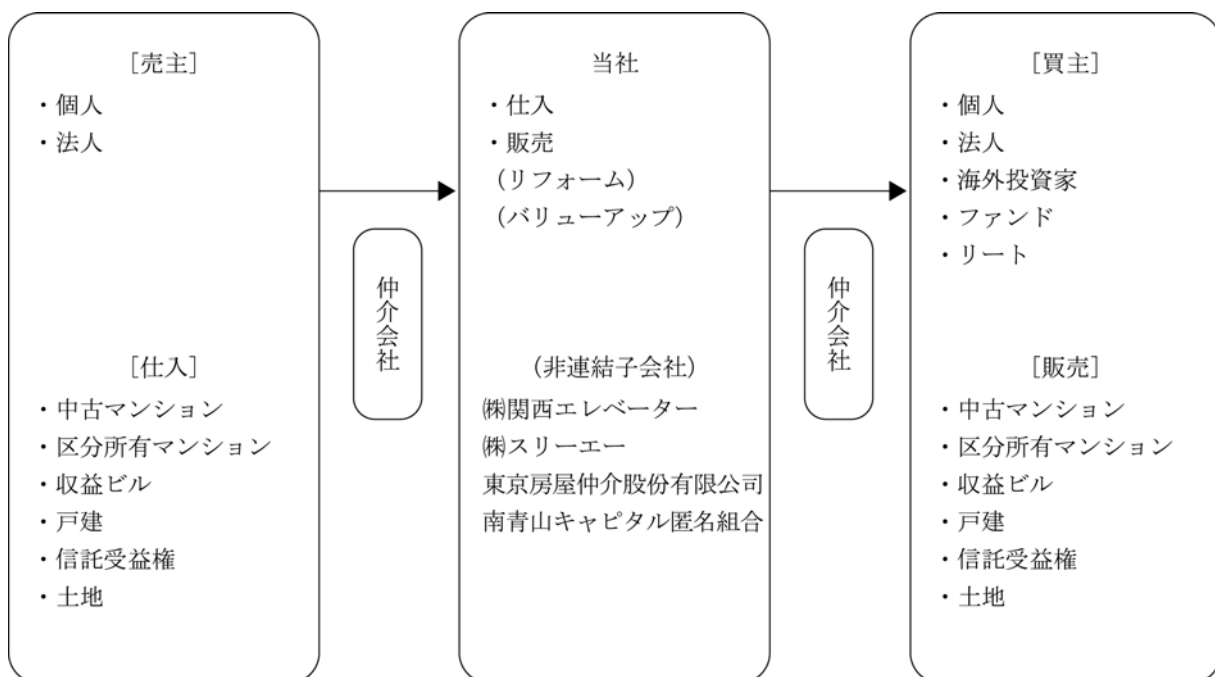
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、および非連結子会社4社（東京房屋仲介股份有限公司、株式会社関西エレベーター、株式会社スリーエー、南青山キャピタル匿名組合）で構成されており、不動産再活事業を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	事業の内容
不動産再活事業	<p>当事業は、未利用又は低稼働により有効活用されていない不動産（商業ビル、オフィスビル、レジデンス等）を自社により取得し、エリアの特性やニーズに合わせた最適なプランを企画することにより不動産を魅力的な商品として再活する事業であります。</p> <p>また、当事業を拡充し、耐震性が不足している旧耐震基準マンションの建て替え及びマンション敷地売却の促進を目的とした事業（再開発アジャストメント）も推進してまいります。</p> <p>（主な関係会社）当社</p>
不動産賃貸収益等事業	不動産再活事業に付随する事業（受取賃料、収入手数料等）であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年7月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産再活事業	7
不動産賃貸収益等事業	2
全社(共通)	10
合計	19

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度に比べて3名増加しておりますが、これは新たな従業員の採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成28年7月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	38.2	3.4	6,890

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産再活事業	7
不動産賃貸収益等事業	2
全社(共通)	10
合計	19

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(時間外勤務手当)を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度に比べて4名増加しておりますが、これは新たな従業員の採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政政策や日本銀行による金融政策などの効果から企業収益や雇用環境に改善の傾向が続く一方、イギリスのEU離脱やインバウンド消費の減速など先行きが不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界におきましては、平成28年地価公示によりますと、住宅地は全国的な雇用情勢の改善、住宅ローン減税等の施策による需要の下支え効果により総じて底堅く推移し三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）では0.5%の上昇となりました。一方、商業地は外国人観光客の増加などによる店舗やホテル需要の高まり、オフィス需要の高まりなどにより三大都市圏では2.9%の上昇と上昇基調を強めております。

また、全国主要都市のオフィスビル市況の情報を提供している三鬼商事株式会社の調査による東京都心5区（東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）のオフィス空室率は、平成24年6月の9.43%をピークに、平成28年7月には3.94%と7年11カ月ぶりに3%台まで低下しております。また、オフィス平均賃料は平成23年12月の16,207円/坪をボトムに回復傾向にあり、平成28年7月は18,271円/坪へ上昇しております。このように不動産に対する需要は高まってきている状況にあります。

こうした環境のなか、当社グループは東京都や関西地区において、新規に優良な販売用不動産を仕入れ、販売活動を活発化させました。特に、東京都において千代田区や港区、渋谷区等東京都心部に所在する販売用不動産には国内外から旺盛な需要があり、売却に至りました。

この結果、売上高は274億74百万円（前期比135.1%増）、営業利益は40億79百万円（同80.3%増）、経常利益は33億61百万円（同80.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億94百万円（同67.4%増）を計上することができました。

なお、平成28年8月1日付「平成28年7月期業績予想の修正および期首における当社の状況に関するお知らせ」でお知らせした営業利益50億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円と比べると営業利益で9億21百万円、経常利益で9億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で7億6百万円減少することとなりました。これは、上記お知らせを行った時点では、諸事情により、費用処理対象と考慮していなかった販売用不動産の融資に関連して支払ったアドバイザー手数料について、会計監査人との協議の経過の中で結果的に費用処理をすることとしたことが主要因であります。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①不動産再活事業

当連結会計年度において、東京都や関西地区において新規に優良な販売用不動産を仕入れ、販売活動を活発化させました。販売先では事業法人が大半を占めますが、海外富裕層（個人）にも収益ビルを売却しました。

以上から、不動産再活事業の売上高は267億68百万円（前期比148.0%増）、営業利益は41億41百万円（同87.0%増）となりました。

②不動産賃貸収益等事業

不動産賃貸収益等事業は、当社が保有する不動産物件に係る受取賃料収入や収入手数料等、また連結子会社のS&Standard株式会社や株式会社奨建築の収益で構成されております。当連結会計年度の第1四半期において当社は連結子会社の株式会社奨建築およびS&Standard株式会社の全株式を譲渡いたしました。このため、それぞれの損益は平成28年7月期第1四半期分のみ計上となりました。こうしたことから、不動産賃貸収益等事業の売上高は7億6百万円（同21.1%減）、営業利益は4億2百万円（同32.6%減）となりました。

なお、そのほかの子会社については、事業規模が小さく連結業績に与える影響が軽微であるため非連結子会社としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29億56百万円と前連結会計年度末に比べて19億85百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億58百万円の増加（前連結会計年度は72億37百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益33億83百万円、たな卸資産の増減額△19億93百万円、前渡金の増減額△5億6百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億55百万円の減少（前連結会計年度は1億56百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出22億80百万円、定期預金の払戻による収入13億70百万円、関係会社株式の取得による支出6億12百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億88百万円の減少（前連結会計年度は97億27百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入58億50百万円、短期借入金の純増減額△30億69百万円、自己株式の取得△23億71百万円などによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
セグメントの名称		
不動産再活事業	22,146,654	39.0
不動産賃貸収益等事業	—	—
合計	22,146,654	39.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
セグメントの名称		
不動産再活事業	26,768,810	148.0
不動産賃貸収益等事業	706,020	△21.1
合計	27,474,831	135.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社オープン・システムズ・テクノロジー	3,650,000	31.2	—	—
株式会社ミヤエステート	1,354,559	11.6	—	—
合同会社南青山三丁目開発	—	—	6,300,812	22.9
合同会社CONVERGENCE	—	—	2,914,815	10.6
Great Eagle Tokyo特定目的会社	—	—	6,015,273	21.9

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本的な考え方

当社は「三つの豊かさの追求」という経営理念を掲げております。具体的には、「経済的豊かさ」「身体的豊かさ」、そして「心の豊かさ」を追求することであります。

私たちは、一人の人間として人生の目標を会社の経営理念とすることで、会社のベクトルとそこで働く役員・従業員のベクトルが乖離することがなくなると考えております。そして、この経営理念は、当社の役員・従業員のみならず顧客、株主の皆さま、そして多くのステークホルダーの皆さまにも追求していただけるとともに、当社グループのビジネスモデルや経営戦略をも深くご理解いただけるものと考えております。また、上記に掲げた理念の追求及びその結果としての利益の追求、つまり「理と利」の追求が、株主価値を高めるものであると考えております。

この経営理念のもと、当社は「成長し続ける真のパブリックカンパニー」をビジョンとして掲げ、邁進してまいります。そして、次世代へとつながるゴーイング・コンサーン企業となるべく、不動産の再活事業を通じて雇用、生産、納税の三大使命を果たしてまいります所存です。

② 理念経営

当社は、経営の健全性、迅速な意思決定、ならびに経営の執行・監督体制を維持・充実することによる株主価値の向上が経営の重要課題であると考えております。不公正・非効率な経営は、株主価値を損なうのみならず、会社の成長にとって致命的な妨げになります。

当社グループが掲げる「理念経営」は、「三つのS」（注1）をキーワードとし、これは企業活動の根幹をなすものであると考えております。

そのためには、取締役及び執行役員をはじめとする経営者及び管理職が率先して、志と自己規律を高めて法令遵守・順法精神の向上に努め、さらに徹底した対話を重ね経営戦略の共有化を図っていくことで、株主価値を高めてまいります。

「三つの豊かさの追求」という一人の人間としての人生の目標に遡り、それを「三つのS」として理念経営に昇華することで、社会的に存在意義のある企業を目指してまいります。

(注) 1 「三つのS」

- ① CS…Customer’s Satisfaction（顧客満足）
- ② ES…Employee’s Satisfaction（従業員満足）
- ③ SS…Shareholder’s Satisfaction（株主満足）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の一つである「経済的な豊かさ」を追求するために、売上高経常利益率を経営の重要な指標と位置づけております。具体的には、売上高経常利益率15%を目指しております。これは、経常利益こそが、株主の皆さまに対する配当還元の出発点であり、また従業員に対する豊かさの実現の出発点であり、そして何よりも会社が継続して成長していくための根幹であると考えているからであります。また、当社グループは高収益事業に特化し、資本効率を上げることによりROE（自己資本当期純利益率）を重視し、投資者にとって投資魅力のある会社を目指してまいります。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は12.2%、ROEは68.7%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが進めている中長期的な経営戦略は次のとおりです。

① コアビジネスの推進（新たなビジネスモデル）

i) 新たなビジネスモデル

「再開発アジャストメント事業」のトップランナーへ

新たなビジネスモデルとして「再開発アジャストメント事業」を当社のコアビジネスとして推進致します。

ii) 背景

南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の巨大地震発生の恐れがある中、生命、身体の保護の観点から耐震性不足の老朽化マンションの建て替え等が喫緊の課題であります。現在のマンションストック総数は、全国に約590万戸（このうち東京都は165万戸）、旧耐震基準に基づき建設されたものは全国に約106万戸（このうち東京都は36万戸）存在し、市場推定規模は30兆円にのぼるとみられております。

一方、マンション建替えの実績は累計で全国183件、約14,000戸（平成25年4月時点）の低水準であります。

※出所：平成25年度 住宅・土地統計調査／総務省、住宅着工統計／東京都都市整備局

iii) 内容

平成26年6月18日に「マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、平成26年12月24日に施行されました。それを踏まえて、国策である耐震性が不足している旧耐震基準マンションの建替え及びマンション敷地売却の促進を目的とした事業（再開発アジャストメント事業）を推進してまいります。

	一般のマンション	耐震性不足のマンション
改修	区分所有法による改修 ⇒3/4以上の賛成	平成25年改正で措置 耐震改修促進法による改修 ⇒過半数の賛成、容積率等の緩和特例
建替え	区分所有法による建替え（個別売却） マンション建替法による建替え（権利変換） ⇒4/5以上の賛成	・マンション敷地売却制度の創設 ⇒4/5以上の賛成 ・容積率の緩和特例
取壊して住替え	民法原則に基づき全員同意が必要	⇒平成26年の改正

上記の表のとおり、今後は、マンション敷地売却制度により耐震性不足マンションにおいては、区分所有者等の4/5以上の賛成でマンション及びその敷地の売却が可能となり、より一層、権利調整が図りやすくなります。

これら旧耐震基準で建設されたマンションは比較的好立地に建設されているものが多く、高収益が望めるものと思われれます。

また、この分野における参入障壁が非常に高く、現状大手不動産会社の参入は確認しておりません。当社が先駆的に手掛けていくことにより先駆者利益を追求してまいります。

当社は、基本的に区分所有マンションを戸別もしくは一括で取得し、権利調整等の業務を行ったうえで、建替え及び敷地売却の目途をつけ、開発業者やデベロッパー等へ売却していく方針です。

当社は、コアビジネスとして、この事業を推進していくことにより、安心、安全な都市の再開発の一端を担い、社会に貢献してまいります。

② スtock型ビジネスの拡充

これまで当社は主に不動産を仕入れて販売するというフロー型のビジネスを行ってまいりました。今後は、これらフロー型ビジネスに加えストック型ビジネスを拡充させてまいります。

③ 海外事業への進出推進

現在、依然として海外投資家等による日本国内不動産の購入ニーズは旺盛なものがあります。当社もそのニーズに対応すべく、台湾に子会社である東京房屋仲介股份有限公司を設立し、台湾人富裕層向けに日本の不動産取得のための営業活動を行っております。これに加える形で海外不動産投資市場にも参入する計画を立てております。特に欧米各国の不動産市況はリーマンショックやギリシャ危機による市場低迷から復活する兆しをみせております。法律・会計・税務の透明性、より高い流動性、信頼度の高い情報といった側面から特に欧米の不動産投資市場も当社にとって重要なマーケットであると考え海外事業への進出を図ります。

④ 財務安定性強化

i) 借入コストの低減

金融機関からの借入コストを3%以下へ低減するよう努力すると共にコミットメントライン、SPC等を活用した多様な資金調達を実施してまいります。

なお、平成28年7月期の各金融機関からの借入金の平均金利は、約2.8%であります。

ii) 財務基盤の強化

財務基盤の強化を行い、自己資本比率30%維持を目指します。

iii) ROE重視の会社経営

高収益事業に特化し、資本効率をあげることによりROEを重視し、投資者にとって投資魅力のある会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記(3)中長期的な会社の経営戦略に記載の経営戦略を会社の対処すべき課題と捉え、経営に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある、リスク及び変動要因は以下に記載しておりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、記載しております文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

I 業界動向について

① 業界における法的規制について

当社グループは、不動産関連業界に属し、なかでも当該業界におけるマンションやオフィスビル等の取引については「宅地建物取引業法」、「建物の区分所有等に関する法律」、「借地借家法」、「建築基準法」及び「都市計画法」等の法的規制があります。当社グループは、不動産流通業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の流通業務、賃貸業務等を行っております。そのほか、当社は、金融商品取引法に基づく「第二種金融商品取引業」の登録を行っております。

これら許認可等には有効期限があり、その円滑な更新に努めるとともに、これらの法令諸規則が遵守されるよう、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守の徹底や法令リスク管理等に努めております。

現在、当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、万一、将来何らかの理由により当該許認可等が取り消された場合、また上記法令諸規則の改廃や新たな法的規制の新設、あるいはこれら法令諸規則の違反等が発生した場合には、当社グループの事業運営や業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

② 景気動向等が当社グループの事業に与える影響について

不動産業界の業況は、一般的に景気動向、金利動向、地価動向、税制及び法的規制等の要因により影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループでは、一般個人顧客に中古マンションを販売する場合、賃貸住宅に居住しているお客様を中心に営業を行っておりますが、景気低迷、物件価格の上昇及び金利の上昇等により、中古マンションに対する購買意欲が相対的に減退した場合、業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは収益用の投資物件の販売も行っております。投資対象となる不動産物件からの賃貸収入及びそれらの収益を基準として算定した不動産価格と事業損益は密接に関係しており、その賃貸収入は景気の影響を受ける傾向にあります。このため、金融市場が不安定になり、不動産流通市場に与える影響が深刻になった場合、当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

③ 競合及び価格競争について

当社グループは、主に区分の中古マンションは一次取得者に、また投資用収益物件は法人及び個人を対象に提供しております。

当社グループは、「再活」事業のノウハウを蓄積し、今後もさらなる同事業の深耕を企図しておりますが、競合企業の増加は否定できません。たとえば、不動産流通市場におきましては首都圏の優良物件を中心に仕入れ競争が激化しております。当社といたしましては、仕入れに際して綿密なデューデリジェンスを行い、付加価値を高めた商品を提供しておりますが、今後、競争の激化により販売件数が減少した場合又は仕入物件の減少や価格競争による仕入価格の上昇等により採算が悪化した場合には、当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

④ 災害等の発生について

地震・暴風雨・洪水等の自然災害、火災等の人災その他不測の事態が生じた場合には、当社グループが保有・管理等を行っているテナ卸資産及び賃貸用不動産等の価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵担保責任について

当社グループが扱う販売用不動産に対して何らかの瑕疵が発生した場合又は当社グループ内の建築施工会社が施工した物件に対して、設計・施工上の問題等に起因する瑕疵など不具合が生じた場合、これらの瑕疵や不具合が原因で生じた損害に対する責任として、補償工事や損害賠償等による費用の発生又は当社グループの商品・サービスに対する信用の失墜による売上高の減少など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II 事業内容について

① 在庫リスクについて

当社グループでは、販売物件の価格、戸数、収益用物件の場合は稼働率や受取賃料等を総合的に勘案して営業戦略を立案しております。また、販売の進捗状況を迅速かつ的確に把握し、当初の計画どおりに販売が行われていない場合には積極的に営業戦略の見直し・改善を図る等、機動的な営業体制を構築することで効率的な販売ができるよう努力しております。しかしながら、物件仕入におけるデューデリジェンスがうまくいかなかった場合、稼働率の低下や受取賃料の減少等による収益物件の利回り低下による投資対象としての魅力が減退した場合、また、購入希望者に対する金融機関からの融資がつかず販売が順調に進まないなど在庫が滞留した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

② 有利子負債への依存について

当社グループの不動産プロジェクトにおける不動産取得費は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループの経営成績及び財政状態は、金融機関の融資姿勢や金利変動などにより影響を受ける可能性があります。

(単位：千円)

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
有利子負債残高 (A)	69,371	903,540	10,887,919	13,034,847
総資産額 (B)	803,257	4,064,861	15,942,703	19,371,192
有利子負債依存度 (A÷B)	8.6%	22.2%	68.3%	67.3%

(注) 当社は平成26年7月期に連結となりましたので、平成25年7月期は個別の数値を記載し、平成26年7月期以降は連結の数値を記載しております。

③ 訴訟の可能性について

当社グループが販売・施工・管理する不動産物件において瑕疵の発生、管理状況に対する顧客からのクレーム、入退居時の居住者とのトラブル、販売方法に関するトラブル等の発生を理由とする又はこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 引渡時期による事業の変動について

当社グループの不動産販売にかかる売上計上方法は、物件の売買契約を締結した時点ではなく、物件の引渡しを行った時点で売上を計上する引渡基準によっております。そのため、物件の引渡し時期及び規模、利益率等により、当社の業績に変動が生じる可能性があります。

⑤ 資金調達について

当社は、販売用不動産の仕入資金について自己資金のほか、金融機関からの借入によっております。金融機関からの借入については特定の金融機関に依存することなく、物件毎に金融機関に融資の打診をして借入しております。しかし、当社の財務状態が著しく悪化し当社の信用力が低下して金融機関からの融資が受けられないなど資金調達に制約を受ける場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の物件仕入に係る借入金の借入期間はおおむね1年の短期借入金ですが、不動産市況の低迷等により当社が想定した期間内で当該物件を売却できない場合、当社の資金繰りや業績に影響を及ぼす可能性があります。

III 事業体制について

① 人材の確保について

当社グループの営む事業は人的資本により成り立っており、当社グループの成長速度に見合った人員の確保および育成が経営上の重要な課題となっております。

当社グループは、当社グループが掲げる経営理念に賛同できることを重要な要素として、多種多様な業界からの中途採用を中心に採用活動を行っております。

さらに、経営理念を当社グループ全体で追求することにより、部門間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人材を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社の組織は、平成28年7月末日現在、取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3

名)、従業員19名と、極めて小規模であります。

現状の人員数にて必要な内部統制・内部管理体制はとれておりますが、将来における急激な業容の拡大や、在籍する役職員が退任、退職等により社外に流出した場合、当社の事業運営及び事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報漏洩リスクについて

当社グループでは、営業活動に必要な顧客及び潜在顧客、また当社株主の個人情報その他業務上必要となる各種情報についてコンピュータシステム上で管理を行っております。当社はコンピュータシステムの管理にあたっては、セキュリティ対策に力を入れております。

当社は業務委託先に細心の注意を払い当社株主の個人情報データを提供し業務委託先を通じて株主向けのサービスを提供していましたが、業務委託先において個人情報の漏洩事故が発覚いたしました。この事故に起因して、当社グループに対する不安感の拡大や損害賠償請求訴訟等が極めて大規模に提起された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、新たな漏洩事故が発生した場合には当社の信用が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

IV その他

① 株式の希釈化について

当社は平成22年7月28日に第三者割当により普通株式、譲渡制限種類株式、優先株式(A種ないしE種)を発行し、平成28年7月31日現在では、普通株式237,063,105株、A種優先株式2,674株、C種優先株式810,114株、D種優先株式1,957,186株、E種優先株式138,822株を発行しております。このうち、優先株式は、将来的に転換比率により普通株式に転換されます。各優先株式の転換後の普通株式は、A種優先株式が3,177,016株、C種優先株式が11,883,810株、D種優先株式が28,710,544株、E種優先株式が2,036,420株です。

また、当社は平成26年12月29日に第三者割当により第3回無担保転換社債型新株予約権付社債40億円(平成28年7月末の残高37億円)および第7回新株予約権93,049,965円を発行いたしました。第3回無担保転換社債型新株予約権付社債にかかる潜在株式数は21,252,153株、第7回新株予約権にかかる潜在株式数は22,975,300株であります。

さらに、当社グループは、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志気を高めることを目的として、取締役及び従業員等に対してインセンティブ制度を導入しております。当該制度は、会社法第236条、238条及び239条に基づく新株予約権を付与しているものであり、平成20年12月9日に開催された取締役会の決議をもとに、取締役、従業員に対して付与いたしました。当該新株予約権にかかる新株発行予定数の合計は平成28年7月31日現在で、9,500株であります。

なお、これら優先株式の普通株式への転換、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換および新株予約権が行使された場合、当社の普通株式の発行済株式の総数は327,107,848株となり、株式価値の希釈化が生じることになります。さらに当社は、今後もストック・オプション等のインセンティブプランを実施することも検討しており、当社普通株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希釈化し、当社株価や当社普通株式の需給関係等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績及び(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、財政状態の分析につきましては、下記のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、178億84百万円(前連結会計年度末は158億71百万円)となりました。主

な内訳としては、現金及び預金が40億66百万円、販売用不動産が119億20百万円などがあります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、14億86百万円(同71百万円)となりました。主な内訳として、投資その他の資産が14億74百万円です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、51億42百万円(同75億29百万円)となりました。主な内訳としては、短期借入金35億30百万円です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、94億19百万円(同40億28百万円)となりました。主な内訳としては、新株予約権付社債37億円、長期借入金57億10百万円などです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、48億9百万円(同43億83百万円)となりました。主な内訳としては、資本金が5億50百万円、資本準備金が10億50百万円、利益剰余金が57億92百万円、自己株式が△26億76百万円などです。以上の結果、自己資本比率は24.3%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、全社共通部門として、電話設備装置に2,555千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都新宿 区)	全社統括業務 不動産再活事業 不動産賃貸収益 等事業	統括 業務 設備	7,406	—	—	3,299	— (—)	10,706	16
大阪支店 (大阪府大阪 市北区)	不動産再活事業	販売 業務	1,224	—	—	—	— (—)	1,224	3

(注) 賃借中の主な設備は次のとおりであります。

名称	年間賃借料(千円)
本社事務所	29,326
大阪支店	2,626

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	851,170,520
A種優先株式	8,916
B種優先株式	26,701
C種優先株式	2,160,476
D種優先株式	2,160,410
E種優先株式	138,822
譲渡制限種類株式	1,818,182
計	857,484,027

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,063,105	237,063,105	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
A種優先株式	2,674	2,674	—	(注)2、3、4
C種優先株式	810,114	810,114	—	(注)2、3、5
D種優先株式	1,957,186	1,957,186	—	(注)2、3、6
E種優先株式	138,822	138,822	—	(注)2、3、7
計	239,971,901	239,971,901	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 A種、C種、D種およびE種優先株式は、現物出資（借入金の株式化 11,566百万円）によって発行されたものであります。

3 単元株式数
単元株式数は1株であります。

4 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 剰余金の配当

(1) A種優先配当金

当社は、期末配当金の支払いを行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、第7項(1)の定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき下記(2)に定める額の金銭（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。但し、当該期末配当金にかかる基準日の属する事業年度中の日を基準日として下記(3)に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、当該A種優先中間配当金を控除した額とする。

- (2) A種優先配当金の額
A種優先配当金の額は、300,000円に、それぞれの事業年度毎に以下の年率（以下「A種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
2011年度および2012年度=0.1%
2013年度および2014年度=0.3%
2015年度以降=0.5%
- (3) A種優先中間配当金
当社は、中間配当金の支払いを行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、第7項(1)の定める支払順位に従い、上記(2)に定める額の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を支払うものとする。
- (4) 非累積条項
A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払うA種優先株式1株当たりの剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときであっても、そのA種優先株式1株当たりの不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (5) 非参加条項
A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。
2. 残余財産の分配
- (1) A種優先残余財産分配金
当社の残余財産の分配をするときは、第7項(2)の定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき、300,000円を支払う。
- (2) 非参加条項
A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか残余財産の分配は行わない。
3. 議決権
A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
4. 普通株式を対価とする取得請求権
A種優先株主は、2021年11月1日（当該日が営業日ではない場合には、翌営業日）の翌営業日以降2030年7月28日（同日を含む。）までの間（以下「A種転換請求期間」という。）いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社はA種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、次に定める数の普通株式を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。
- (1) A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数
A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかるA種優先株式の数に300,000円を乗じて得られる額を、下記に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。
- (2) 取得価額
当初取得価額は、3,704円とする。
- (3) 取得価額の調整
- (a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。
- ①普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。
- $$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$
- 調整後の取得価額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。
- ②普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。
- $$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$
- ③下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社

が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(3)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{(発行済普通株式の数－当社が保有する普通株式の数)} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{\text{(発行済普通株式の数－当社が保有する普通株式の数)} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

④当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。

⑤行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本⑤による取得価額の調整は、当社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記①および②のいずれかに該当する場合には、当社はA種優先株主およびA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

①合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

②前①のほか、普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

(c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

(e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。

5. 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、2015年11月1日以降2021年11月1日（当該日が営業日ではない場合には、翌営業日）まで（以下「償還期間」という。）の毎年11月1日（当該日が営業日ではない場合には、翌営業日）、

法令上可能な範囲で、かつ下記(1)および(2)に定める上限の範囲内において、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができるものとし、当社はA種優先株主が償還請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、下記(3)に定める額（以下「任意償還価額」という。）の金銭を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。なお、下記(1)および(2)に定める上限を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた按分比例の方法による。

(1) 任意償還価額の上限

A種優先株主は、本項に基づくA種優先株主による償還請求がなされた日（以下「償還請求日」という。）の前日における分配可能額が1億円を上回る場合に限り、当該上回る金額を任意償還価額の上限として、償還請求をすることができる。

(2) 取得株式数の上限

A種優先株主は、各償還請求日において、A種優先株式1,784株を上限として、償還請求をすることができる。

(3) 任意償還価額

任意償還価額は、A種優先株1株につき、300,000円とする。

6. 普通株式を対価とする取得条項

当社は、A種転換請求期間中に取得請求のなかったA種優先株式の全部を、A種転換請求期間の末日の翌日以降いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制転換日」という。）が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、かかるA種優先株式の数に300,000円を乗じて得られる額を、2030年7月28日における取得価額で除して得られる数の普通株式をA種優先株主に対して交付するものとする。A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

7. 金銭を対価とする取得条項

(1) 当社は、いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制償還日」という。）が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める額（以下「強制償還価額」という。）の金銭をA種優先株主に対して交付するものとする。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

(2) 強制償還価額

強制償還価額は、A種優先株式1株につき、300,000円とする。

8. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(2) 当社は、A種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

9. 優先順位

(1) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の配当の支払順位は、A種優先株式にかかる剰余金の配当を第1順位とし、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式にかかる剰余金の配当を第2順位（それらの間では同順位とし、B種優先株主の有するB種優先株式の数にB種優先配当金を乗じて得られる額、C種優先株主の有するC種優先株式の数にC種優先配当金を乗じて得られる額およびD種優先株主の有するD種優先株式の数にD種優先配当金を乗じて得られる額に応じて配当財産を割り当てる。）とし、E種優先株式にかかる剰余金の配当を第3順位とし、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の配当を第4順位（それらの間では同順位かつ同額とする。）とする。

(2) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余財産の分配の支払順位は、A種優先株式にかかる剰余財産の分配を第1順位とし、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式にかかる剰余財産の分配を第2順位（それらの間では同順位とし、B種優先株主の有するB種優先株式の数にB種優先剰余財産分配金を乗じて得られる額、C種優先株主の有するC種優先株式の数にC種優先剰余財産分配金を乗じて得られる額およびD種優先株主の有するD種優先株式の数にD種優先剰余財産分配金を乗じて得られる額に応じて剰余財産を割り当てる。）とし、E種優先株式にかかる剰余財産の分配を第3順位とし、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余財産の分配を第4順位（それらの間では同順位かつ同額とする。）とする。

(3) 本内容におけるB種優先配当金、C種優先配当金、D種優先配当金、B種優先剰余財産分配金、C種優先剰余財産分配金およびD種優先剰余財産分配金の用語は、いずれも定款第2章の2で定義される意味で用いられる。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

11. 株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

12. 株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めている理由

平成26年2月1日付で、普通株式について100株を1単元とする単元株制度の採用に当たり、普通株式

1株につき10株の割合で株式分割を行いました。ただし、優先株式については株式分割は行わず、1株を1単位とする単元株制度を採用しました。

5 C種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 剰余金の配当

(1) C種優先配当金

当社は、期末配当金の支払いを行うときは、C種優先株式を有する株主（以下「C種優先株主」という。）またはC種優先株式の登録株式質権者（以下「C種優先登録株式質権者」という。）に対し、第8項(1)の定める支払順位に従い、C種優先株式1株につき下記(2)に定める額の金銭（以下「C種優先配当金」という。）を支払う。但し、当該期末配当金にかかる基準日の属する事業年度中の日を基準日として下記(3)に定めるC種優先中間配当金を支払ったときは、当該C種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) C種優先配当金の額

C種優先配当金の額は、3,704円に、それぞれの事業年度毎に下記の年率（以下「C種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

2011年度および2012年度=0.1%

2013年度および2014年度=0.3%

2015年度以降=0.5%

(3) C種優先中間配当金

当社は、中間配当金の支払いを行うときは、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対し、第8項(1)の定める支払順位に従い、上記(2)に定める額の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める額の金銭（以下「C種優先中間配当金」という。）を支払うものとする。

(4) 非累積条項

C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して支払うC種優先株式1株当たりの剰余金の配当の額がC種優先配当金の額に達しないときであっても、そのC種優先株式1株当たりの不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(5) 非参加条項

C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対しては、C種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

2. 残余財産の分配

(1) C種優先残余財産分配金

当社の残余財産の分配をするときは、第8項(2)の定める支払順位に従い、C種優先株式1株につき、3,704円（以下「C種優先残余財産分配金」という。）を支払う。

(2) 非参加条項

C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

C種優先株主は、株主総会において議決権を有する。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

C種優先株主は、2013年7月28日以降2022年7月28日（同日を含む。）までの間（以下「C種転換請求期間」という。）いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有するC種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社はC種優先株主が取得の請求をしたC種優先株式を取得するのと引換えに、次に定める数の普通株式を、当該C種優先株主に対して交付するものとする。

(1) C種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

C種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかるC種優先株式の数に3,704円を乗じて得られる額を、下記に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、C種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。

(2) 取得価額

当初取得価額は、3,704円とする。

(3) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

①普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

- ②調整後の取得価額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- ③下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(3)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{(発行済普通株式の数-当社が保有する普通株式の数)} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{\text{(発行済普通株式の数-当社が保有する普通株式の数)} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

- ④当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。
- ⑤行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本⑤による取得価額の調整は、当社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。
- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記①および②のいずれかに該当する場合には、当社はC種優先株主およびC種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。
- ①合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。
- ②前①のほか、普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。
- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の

毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

(e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。

5. 普通株式を対価とする取得条項

当社は、C種転換請求期間中に取得請求のなかったC種優先株式の全部を、C種転換請求期間の末日の翌日以降いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制転換日」という。）が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかるC種優先株式を取得するのと引換えに、かかるC種優先株式の数に3,704円を乗じて得られる額を、2022年7月28日における取得価額で除して得られる数の普通株式をC種優先株主に対して交付するものとする。C種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

6. 金銭を対価とする取得条項

(1) 当社は、いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制償還日」という。）が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、C種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるC種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める額（以下「強制償還価額」という。）の金銭をC種優先株主に対して交付するものとする。なお、C種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

(2) 強制償還価額

強制償還価額は、C種優先株式1株につき、3,704円とする。

7. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、C種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(2) 当社は、C種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

8. 優先順位

(1) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の配当の支払順位は、A種優先株式にかかる剰余金の配当を第1順位とし、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式にかかる剰余金の配当を第2順位（それらの間では同順位とし、B種優先株主の有するB種優先株式の数にB種優先配当金を乗じて得られる額、C種優先株主の有するC種優先株式の数にC種優先配当金を乗じて得られる額およびD種優先株主の有するD種優先株式の数にD種優先配当金を乗じて得られる額に応じて配当財産を割り当てる。）とし、E種優先株式にかかる剰余金の配当を第3順位とし、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の配当を第4順位（それらの間では同順位かつ同額とする。）とする。

(2) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余財産の分配の支払順位は、A種優先株式にかかる剰余財産の分配を第1順位とし、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式にかかる剰余財産の分配を第2順位（それらの間では同順位とし、B種優先株主の有するB種優先株式の数にB種優先剰余財産分配金を乗じて得られる額、C種優先株主の有するC種優先株式の数にC種優先剰余財産分配金を乗じて得られる額およびD種優先株主の有するD種優先株式の数にD種優先剰余財産分配金を乗じて得られる額に応じて剰余財産を割り当てる。）とし、E種優先株式にかかる剰余財産の分配を第3順位とし、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余財産の分配を第4順位（それらの間では同順位かつ同額とする。）とする。

(3) 本内容におけるB種優先配当金、D種優先配当金、B種優先剰余財産分配金およびD種優先剰余財産分配金の用語は、いずれも定款第2章の2で定義される意味で用いられる。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

10. 株主総会において議決権を有する理由

当社のガバナンスの観点から議決権を有しております。

11. 株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めている理由

平成26年2月1日付で、普通株式について100株を1単元とする単元株制度の採用に当たり、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。ただし、優先株式については株式分割は行わず、1株を1単元とする単元株制度を採用しました。

6. D種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 剰余金の配当

(1) D種優先配当金

当社は、期末配当金の支払いを行うときは、D種優先株式を有する株主（以下「D種優先株主」という。）またはD種優先株式の登録株式質権者（以下「D種優先登録株式質権者」という。）に対し、第8項(1)の定める支払順位に従い、D種優先株式1株につき下記(2)に定める額の金銭（以下「D種優先配当金」という。）を支払う。但し、当該期末配当金にかかる基準日の属する事業年度中の日を基準日として下記(3)に定めるD種優先中間配当金を支払ったときは、当該D種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) D種優先配当金の額

D種優先配当金の額は、3,704円に、それぞれの事業年度毎に下記の年率（以下「D種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

2011年度および2012年度=0.1%

2013年度および2014年度=0.3%

2015年度以降=0.5%

(3) D種優先中間配当金

当社は、中間配当金の支払いを行うときは、D種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対し、第8項(1)の定める支払順位に従い、上記(2)に定める額の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める額の金銭（以下「D種優先中間配当金」という。）を支払うものとする。

(4) 非累積条項

D種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対して支払うD種優先株式1株当たりの剰余金の配当の額がD種優先配当金の額に達しないときであっても、そのD種優先株式1株当たりの不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(5) 非参加条項

D種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対しては、D種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

2. 残余財産の分配

(1) D種優先残余財産分配金

当社の残余財産の分配をするときは、第8項(2)の定める支払順位に従い、D種優先株式1株につき、3,704円（以下「D種優先残余財産分配金」という。）を支払う。

(2) 非参加条項

D種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

D種優先株主は、株主総会において議決権を有する。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

D種優先株主は、2015年7月28日以降2024年7月28日（同日を含む。）までの間（以下「D種転換請求期間」という。）いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有するD種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社はD種優先株主が取得の請求をしたD種優先株式を取得すると引換えに、次に定める数の普通株式を、当該D種優先株主に対して交付するものとする。

(1) D種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

D種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかるD種優先株式の数に3,704円を乗じて得られる額を、下記に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、D種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。

(2) 取得価額

当初取得価額は、3,704円とする。

(3) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

①普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。

②普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

③下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得され

る株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(3)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）の取得による場合、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{(発行済普通株式の数－当社が保有する普通株式の数)} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{\text{(発行済普通株式の数－当社が保有する普通株式の数)} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

④当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。

⑤行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本⑤による取得価額の調整は、当社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記①および②のいずれかに該当する場合には、当社はD種優先株主およびD種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

①合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

②前①のほか、普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

(c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

(e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。

5. 普通株式を対価とする取得条項

当社は、D種転換請求期間中に取得請求のなかったD種優先株式の全部を、D種転換請求期間の末日の翌日以降いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制転換日」という。）が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかるD種優先株式を取得するのと引換え

に、かかるD種優先株式の数に3,704円を乗じて得られる額を、2024年7月28日における取得価額で除して得られる数の普通株式をD種優先株主に対して交付するものとする。D種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

6. 金銭を対価とする取得条項

(1) 当社は、いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制償還日」という。）が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、D種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるD種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める額（以下「強制償還価額」という。）の金銭をD種優先株主に対して交付するものとする。なお、D種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

(2) 強制償還価額

強制償還価額は、D種優先株式1株につき、3,704円とする。

7. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、D種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(2) 当社は、D種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

8. 優先順位

(1) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の配当の支払順位は、A種優先株式にかかる剰余金の配当を第1順位とし、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式にかかる剰余金の配当を第2順位（それらの間では同順位とし、B種優先株主の有するB種優先株式の数にB種優先配当金を乗じて得られる額、C種優先株主の有するC種優先株式の数にC種優先配当金を乗じて得られる額およびD種優先株主の有するD種優先株式の数にD種優先配当金を乗じて得られる額に応じて配当財産を割り当てる。）とし、E種優先株式にかかる剰余金の配当を第3順位とし、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の配当を第4順位（それらの間では同順位かつ同額とする。）とする。

(2) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の分配の支払順位は、A種優先株式にかかる剰余金の分配を第1順位とし、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式にかかる剰余金の分配を第2順位（それらの間では同順位とし、B種優先株主の有するB種優先株式の数にB種優先剰余財産分配金を乗じて得られる額、C種優先株主の有するC種優先株式の数にC種優先剰余財産分配金を乗じて得られる額およびD種優先株主の有するD種優先株式の数にD種優先剰余財産分配金を乗じて得られる額に応じて剰余財産を割り当てる。）とし、E種優先株式にかかる剰余金の分配を第3順位とし、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の分配を第4順位（それらの間では同順位かつ同額とする。）とする。

(3) 本内容におけるB種優先配当金、C種優先配当金、B種優先剰余財産分配金およびC種優先剰余財産分配金の用語は、いずれも定款第2章の2で定義される意味で用いられる。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

10. 株主総会において議決権を有する理由

当社のガバナンスの観点から議決権を有しております。

11. 株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めている理由

平成26年2月1日付で、普通株式について100株を1単元とする単元株制度の採用に当たり、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。ただし、優先株式については株式分割は行わず、1株を1単元とする単元株制度を採用しました。

7. E種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 剰余金の配当

(1) E種優先配当金

当社は、期末配当金の支払いを行うときは、E種優先株式を有する株主（以下「E種優先株主」という。）またはE種優先株式の登録株式質権者（以下「E種優先登録株式質権者」という。）に対し、第8項(1)の定める支払順位に従い、E種優先株式1株につき下記(2)に定める額の金銭（以下「E種優先配当金」という。）を支払う。但し、当該期末配当金にかかる基準日の属する事業年度中の日を基準日として下記(3)に定めるE種優先中間配当金を支払ったときは、当該E種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) E種優先配当金の額

E種優先配当金の額は、3,704円に、事業年度毎に0.05%を乗じて算出した額とする。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(3) E種優先中間配当金

当社は、中間配当金の支払いを行うときは、E種優先株主またはE種優先登録株式質権者に対し、第8項(1)の定める支払順位に従い、上記(2)に定める額の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める額の金銭（以下「E種優先中間配当金」という。）を支払うものとする。

(4) 非累積条項

E種優先株主またはE種優先登録株式質権者に対して支払うE種優先株式1株当たりの剰余金の配当の

額がE種優先配当金の額に達しないときであっても、そのE種優先株式1株当たりの不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(5) 非参加条項

E種優先株主またはE種優先登録株式質権者に対しては、E種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

2. 残余財産の分配

(1) E種優先残余財産分配金

当社の残余財産の分配をするときは、第8項(2)の定める支払順位に従い、E種優先株式1株につき、3,704円を支払う。

(2) 非参加条項

E種優先株主またはE種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

E種優先株主は、株主総会において議決権を有する。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

E種優先株主は、2019年7月28日以降2030年7月28日(同日を含む。)までの間(以下「E種転換請求期間」という。)いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有するE種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社はE種優先株主が取得の請求をしたE種優先株式を取得すると引換えに、次に定める数の普通株式を、当該E種優先株主に対して交付するものとする。

(1) E種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

E種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかるE種優先株式の数に3,704円を乗じて得られる額を、下記に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、E種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。

(2) 取得価額

当初取得価額は、3,704円とする。

(3) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

- ①普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降これを適用する。

- ②普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- ③下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(3)において同じ。)の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{（発行済普通株式の数－当社が保有する普通株式の数）} \times \text{（株主割当日の）} \text{時価} + \text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{（発行済普通株式の数－当社が保有する普通株式の数）} \times \text{（株主割当日の）} \text{時価} + \text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}$$

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{有する普通株式の数}}{(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) + \text{新たに発行する普通株式の数}} \times \text{普通株式1株当たりの時価}$$

- ④当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。
- ⑤行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本⑤による取得価額の調整は、当社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。
- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記①および②のいずれかに該当する場合には、当社はE種優先株主およびE種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。
- ①合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。
- ②前①のほか、普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。
- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。
5. 普通株式を対価とする取得条項
当社は、E種転換請求期間中に取得請求のなかったE種優先株式の全部を、E種転換請求期間の末日の翌日以降いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制転換日」という。）が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかるE種優先株式を取得するのと引換えに、かかるE種優先株式の数に3,704円を乗じて得られる額を、2030年7月28日における取得価額で除して得られる数の普通株式をE種優先株主に対して交付するものとする。E種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。
6. 金銭を対価とする取得条項
(1) 当社は、いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制償還日」という。）が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、E種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるE種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める額（以下「強制償還価額」という。）の金銭をE種優先株主に対して交付するものとする。なお、E種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。
- (2) 強制償還価額
強制償還価額は、E種優先株式1株につき、3,704円とする。
7. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、E種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
 - (2) 当社は、E種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。
8. 優先順位
- (1) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の配当の支払順位は、A種優先株式にかかる剰余金の配当を第1順位とし、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式にかかる剰余金の配当を第2順位（それらの間では同順位とし、B種優先株主の有するB種優先株式の数にB種優先配当金を乗じて得られる額、C種優先株主の有するC種優先株式の数にC種優先配当金を乗じて得られる額およびD種優先株主の有するD種優先株式の数にD種優先配当金を乗じて得られる額に応じて配当財産を割り当てる。）とし、E種優先株式にかかる剰余金の配当を第3順位とし、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる剰余金の配当を第4順位（それらの間では同順位かつ同額とする。）とする。
 - (2) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる残余財産の分配の支払順位は、A種優先株式にかかる残余財産の分配を第1順位とし、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式にかかる残余財産の分配を第2順位（それらの間では同順位とし、B種優先株主の有するB種優先株式の数にB種優先残余財産分配金を乗じて得られる額、C種優先株主の有するC種優先株式の数にC種優先残余財産分配金を乗じて得られる額およびD種優先株主の有するD種優先株式の数にD種優先残余財産分配金を乗じて得られる額に応じて残余財産を割り当てる。）とし、E種優先株式にかかる残余財産の分配を第3順位とし、譲渡制限種類株式および普通株式にかかる残余財産の分配を第4順位（それらの間では同順位かつ同額とする。）とする。
 - (3) 本内容におけるB種優先配当金、C種優先配当金、D種優先配当金、B種優先残余財産分配金、C種優先残余財産分配金およびD種優先残余財産分配金の用語は、いずれも定款第2章の2で定義される意味で用いられる。
9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。
10. 株主総会において議決権を有する理由
当社のガバナンスの観点から議決権を有しております。
11. 株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めている理由
平成26年2月1日付で、普通株式について100株を1単元とする単元株制度の採用に当たり、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。ただし、優先株式については株式分割は行わず、1株を1単元とする単元株制度を採用しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

第6回新株予約権

平成20年12月9日の取締役会決議に基づいて発行した第6回新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年9月30日)
新株予約権の数(個)	950(注1)	950(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,500(注1、2、4)	9,500(注1、2、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	71(注2、3、5)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月25日から 平成30年10月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 71 資本組入額 36	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c この他、新株予約権の行使の条件は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	同左

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 平成25年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月31日現在の株主に対して、平成26年2月1日をもって普通株式1株を10株の割合で分割する株式分割を行っており、その影響を調整しております。

3 当社は平成22年7月28日付および平成25年7月31日付で時価を下回る価額で当社普通株式を発行したことにより、行使価額が調整されております。

4 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

5 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行を行う場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

第7回新株予約権

平成26年12月12日の取締役会決議に基づいて発行した第7回新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年9月30日)
新株予約権の数(個)	229,753(注)1	229,753(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,975,300(注)1	22,975,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	174.1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月29日から 平成28年12月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の決議 による承認を要するものと する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、若しくは当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）を当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で決議した場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下「取得日」とい

う。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該上場廃止日又は組織再編行為の効力発生日前に、当該取得日において本新株予約権1個につき金405円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部を取得する。

平成26年12月12日の取締役会決議に基づいて発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成26年12月29日発行）		
	事業年度末現在 （平成28年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年9月30日）
新株予約権の数(個)	37 (注) 1	37 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,252,153 (注) 2	21,252,153 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	—
新株予約権の行使期間	平成26年12月29日から 平成29年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部について新株予約権を行使することはできないものとする。 なお、当社が新株予約権付社債を買入れ、社債を消却した場合には、当該社債に係る新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権又は社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(千円)	3,700,000 (注) 1	3,700,000 (注) 1

(注) 1 新株予約権付社債の額面1億円につき新株予約権1個が割り当てられております。

2 新株予約権付社債の発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、付与株式数を調整します。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月3日 (注1)	11,420	11,447,305	—	300,000	—	—
平成23年8月25日 (注2)	△141	14,447,164	—	300,000	—	—
平成23年9月14日 (注3)	7,046	14,454,210	—	300,000	—	—
平成23年9月20日 (注4)	38,471	14,492,681	—	300,000	—	—
平成23年9月28日 (注5)	△562	14,492,119	—	300,000	—	—
平成24年4月4日 (注6)	14,335	14,506,454	—	300,000	—	—
平成24年4月12日 (注7)	△177	14,506,277	—	300,000	—	—
平成24年10月4日 (注8)	1,214	14,507,491	—	300,000	—	—
平成24年10月12日 (注9)	△15	14,507,476	—	300,000	—	—
平成24年12月4日 (注10)	—	14,507,476	△200,000	100,000	—	—
平成24年12月17日 (注11)	12,149	14,519,625	—	100,000	—	—
平成24年12月18日 (注12)	△150	14,519,475	—	100,000	—	—
平成25年7月18日 (注13)	16,765	14,536,240	—	100,000	—	—
平成25年7月30日 (注14)	△207	14,536,033	—	100,000	—	—
平成25年7月31日 (注15)	8,955,224	23,491,257	600,000	700,000	600,000	600,000
平成25年8月1日 (注16)	127,581	23,618,838	—	700,000	—	600,000
平成25年8月5日 (注17)	816,087	24,434,925	—	700,000	—	600,000
平成25年8月8日 (注18)	58,358	24,493,283	—	700,000	—	600,000
平成25年8月9日 (注19)	10,654	24,503,937	—	700,000	—	600,000
平成25年8月22日 (注20)	△416,075	24,087,862	—	700,000	—	600,000
平成25年9月9日 (注21)	1,257,723	25,345,585	—	700,000	—	600,000
平成25年9月12日 (注22)	△857,527	24,488,058	—	700,000	—	600,000

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月8日 (注23)	80,740	24,568,798	—	700,000	—	600,000
平成25年11月12日 (注24)	1,188,287	25,757,085	—	700,000	—	600,000
平成25年11月14日 (注25)	△37,855	25,719,230	—	700,000	—	600,000
平成25年11月28日 (注26)	56,375	25,775,605	—	700,000	—	600,000
平成25年11月29日 (注27)	△38,437	25,737,168	—	700,000	—	600,000
平成25年12月3日 (注28)	—	25,737,168	△600,000	100,000	—	600,000
平成26年2月1日 (注29)	203,441,985	229,179,153	—	100,000	—	600,000
平成26年3月24日 (注30)	7,826,400	237,005,553	450,018	550,018	450,018	1,050,018
平成27年8月3日 (注31)	1,804,894	238,810,447	—	550,018	—	1,050,018
平成27年8月20日 (注32)	△123,039	238,687,408	—	550,018	—	1,050,018
平成27年8月21日 (注33)	563,814	239,251,222	—	550,018	—	1,050,018
平成27年8月31日 (注34)	△38,435	239,212,787	—	550,018	—	1,050,018
平成27年11月12日 (注35)	△908	239,211,879	—	550,018	—	1,050,018
平成27年12月3日 (注36)	403,552	239,615,431	—	550,018	—	1,050,018
平成27年12月15日 (注37)	△27,510	239,587,921	—	550,018	—	1,050,018
平成28年1月20日 (注38)	△5,334	239,582,587	—	550,018	—	1,050,018
平成28年7月22日 (注39)	208,905	239,791,492	—	550,018	—	1,050,018
平成28年7月22日 (注40)	208,890	240,000,382	—	550,018	—	1,050,018
平成28年7月29日 (注41)	△14,241	239,986,141	—	550,018	—	1,050,018
平成28年7月29日 (注42)	△14,240	239,971,901	—	550,018	—	1,050,018

- (注) 1 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式11,420株の増加によるものであります。
- 2 自己株式の消却
自己株式(B種優先株式141株)の消却によるものであります。
- 3 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式7,046株の増加によるものであります。
- 4 優先株式の転換

- B種優先株式の取得請求権行使による普通株式38,471株の増加によるものであります。
- 5 自己株式の消却
自己株式（B種優先株式562株）の消却によるものであります。
- 6 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式14,335株の増加によるものであります。
- 7 自己株式の消却
自己株式（B種優先株式177株）の消却によるものであります。
- 8 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式1,214株の増加によるものであります。
- 9 自己株式の消却
自己株式（B種優先株式15株）の消却によるものであります。
- 10 資本金の減少
会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えたものであります。
- 11 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式12,149株の増加によるものであります。
- 12 自己株式の消却
自己株式（B種優先株式150株）の消却によるものであります。
- 13 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式16,765株の増加によるものであります。
- 14 自己株式の消却
自己株式（B種優先株式207株）の消却によるものであります。
- 15 有償第三者割当増資
普通株式
発行価格 134円
資本組入額 67円
割当先 秋元竜弥
- 16 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式5,464株及びC種優先株式の取得請求権行使による普通株式122,117株の増加によるものであります。
- 17 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式401,995株及びC種優先株式の取得請求権行使による普通株式414,092株の増加によるものであります。
- 18 優先株式の転換
C種優先株式の取得請求権行使による普通株式58,358株の増加によるものであります。
- 19 優先株式の転換
C種優先株式の取得請求権行使による普通株式10,654株の増加によるものであります。
- 20 自己株式の消却
自己株式（B種優先株式3,430株、C種優先株式412,645株）の消却によるものであります。
- 21 優先株式の転換
C種優先株式の取得請求権行使による普通株式1,257,723株の増加によるものであります。
- 22 自己株式の消却
自己株式（C種優先株式857,527株）の消却によるものであります。
- 23 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式40,389株及びC種優先株式の取得請求権行使による普通株式40,351株の増加によるものであります。
- 24 優先株式の転換
B種優先株式の取得請求権行使による普通株式1,188,287株の増加によるものであります。
- 25 自己株式の消却
自己株式（B種優先株式10,343株）及び自己株式（C種優先株式27,512株）の消却によるものであります。
- 26 優先株式の転換
C種優先株式の取得請求権行使による普通株式56,375株の増加によるものであります。
- 27 自己株式の消却
自己株式（C種優先株式38,437株）の消却によるものであります。
- 28 資本金の減少
会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えたものであります。
- 29 株式分割
普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。
- 30 有償第三者割当増資

普通株式	
発行価格	115円
資本組入額	57.5円
割当先	株式会社夢真ホールディングス 株式会社我喜大笑 青山洋一 大塚洋史 須田忠雄 宮本宏三 諸藤敏一

- 31 優先株式の転換
D種優先株式の取得請求権行使による普通株式1,804,894株の増加によるものであります。
- 32 自己株式の取得
自己株式（D種優先株式123,039株）の消却によるものであります。
- 33 優先株式の転換
D種優先株式の取得請求権行使による普通株式563,814株の増加によるものであります。
- 34 自己株式の取得
自己株式（D種優先株式38,435株）の消却によるものであります。
- 35 自己株式の取得
自己株式（A種優先株式908株）の消却によるものです。
- 36 優先株式の転換
D種優先株式の取得請求権行使による普通株式403,552株の増加によるものであります。
- 37 自己株式の取得
自己株式（D種優先株式27,510株）の消却によるものであります。
- 38 自己株式の取得
自己株式（A種優先株式5,334株）の消却によるものであります。
- 39 優先株式の転換
C種優先株式の取得請求権行使による普通株式208,905株の増加によるものであります。
- 40 優先株式の転換
D種優先株式の取得請求権行使による普通株式208,890株の増加によるものであります。
- 41 自己株式の取得
自己株式（C種優先株式14,241株）の消却によるものです。
- 42 自己株式の取得
自己株式（D種優先株式14,240株）の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

(普通株式)

(平成28年7月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	29	109	83	43	32,218	32,489	—
所有株式数 (単元)	—	64,399	59,429	15,141	77,134	676	2,149,995	2,366,774	385,705
所有株式数 の割合(%)	—	2.72	2.51	0.64	3.26	0.03	90.84	100.00	—

(注) 自己株式7,011,282株は、「個人その他」に70,112単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(A種優先株式)

(平成28年7月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	1	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	2,674	2,674	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(C種優先株式)

(平成28年7月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	1	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	810,114	810,114	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(D種優先株式)

(平成28年7月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	1	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	1,957,186	1,957,186	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(E種優先株式)

(平成28年7月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	1	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	138,822	138,822	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

「所有株式数別」

(平成28年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
秋元竜弥	東京都目黒区	90,383,066	37.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	4,685,000	1.95
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	3,000,000	1.25
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,708,600	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,688,800	1.12
山崎一弘	大阪府八尾市	2,648,100	1.10
牧間次夫	千葉県袖ヶ浦市	1,420,000	0.59
媚山勝英	千葉県松戸市	1,300,000	0.54
中川正樹	東京都府中市	1,020,800	0.43
岡本克明	東京都港区	879,800	0.37
計		110,734,166	46.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,011,282株(2.92%)があります。

「所有議決権数別」

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議 決権に対す る所有議決 権数の割合 (%)
秋元竜弥	東京都目黒区	3,780,864	72.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	46,850	0.90
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	30,000	0.58
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	27,086	0.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	26,888	0.52
山崎一弘	大阪府八尾市	26,481	0.51
牧間次夫	千葉県袖ヶ浦市	14,200	0.27
媚山勝英	千葉県松戸市	13,000	0.25
中川正樹	東京都府中市	10,208	0.20
岡本克明	東京都港区	8,798	0.17
計	—	3,984,375	76.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年7月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,674	—	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,011,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,666,200 C種優先株式 810,114 D種優先株式 1,957,186 E種優先株式 138,822	2,296,662 810,114 1,957,186 138,822	(注)
単元未満株式	385,705	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	239,971,901	—	—
総株主の議決権	—	5,202,784	—

(注) A種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式の内容は、「1 (1) ②発行済株式」の「内容」に記載しております。

② 【自己株式等】

(平成28年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルデプロ	東京都新宿区新宿三丁目 1番24号	7,011,200	—	7,011,200	2.92
計	—	7,011,200	—	7,011,200	2.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法に基づき、平成20年12月9日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成20年12月9日取締役会決議)

決議年月日	平成20年12月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名及び従業員52名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
 会社法第155条第7号による普通株式の取得
 会社法第155条第4号による取得請求権付株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年4月8日)での決議状況 (取得期間平成27年4月9日～平成27年9月30日)	7,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,132,100	303,899
当事業年度における取得自己株式	4,867,900	498,302
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	197,797
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	19.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	19.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)	
当事業年度における取得自己株式	普通株式	1,592	181
	A種株式	6,242	1,872,600
	C種株式	14,241	—
	D種株式	203,224	—
当期間における取得自己株式	普通株式	130	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間		
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—	
消却の処分を行った取得自己株式	A種優先株式	6,242	—	—	
	C種優先株式	14,241	—	—	
	D種優先株式	203,224	—	—	
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
保有自己株式数	普通株式	7,011,282	—	7,011,412	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元は、経営理念である「三つの豊かさの追求」の具現化の一つとして重要な経営課題であると認識しております。利益還元については、株主価値の長期的最大化に向けて、将来の事業拡大に必要な不可欠な在庫投資や、経営体質強化のための内部管理体制の充実への成長投資等を勘案して決定しております。

これらを踏まえ、経営理念の更なる具現化として掲げている「三つのS（注）1」のより具体的な数値目標として、配当性向30%超を目指して経営に邁進してまいります。

当社の事業年度における配当の回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会であり、基準日は1月31日となっております。期末配当に関しましては、決定機関は株主総会となっております。

内部留保資金につきましては、企業価値と企業体質のさらなる発展、成長、経営基盤の強化のため、たな卸資産の購入など積極的な事業投資に活用し、継続的な利益還元を実現してまいります。

平成28年7月期の普通株式に係る配当金につきましては、1株当たり2円、優先株式に係る期末配当金につきましては、当社定款および各種優先株式の発行要項に基づきA種優先株式は1株当たり1,500円、C種優先株式は1株当たり18.5円、D種優先株式は1株当たり18.5円、E種優先株式は1株当たり1.9円とさせていただきます。なお、配当性向（連結）は14.8%であります。

（注）1 「三つのS」

- ① CS…Customer’s Satisfaction（顧客満足）
- ② ES…Employee’s Satisfaction（従業員満足）
- ③ SS…Shareholder’s Satisfaction（株主満足）

2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月27日 定時株主総会決議	普通株式	460,103	2.00
平成28年10月27日 定時株主総会決議	A種優先株式	4,011	1,500.00
平成28年10月27日 定時株主総会決議	C種優先株式	14,987	18.50
平成28年10月27日 定時株主総会決議	D種優先株式	36,207	18.50
平成28年10月27日 定時株主総会決議	E種優先株式	263	1.90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
最高(円)	299	665	720 □392	199 ※274	148
最低(円)	70	77	267 □65	100 ※143	89

(注) 1 最高・最低株価は、平成26年12月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、第28期の最高・最低株価のうち※印は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき、10株の割合をもって株式分割を行っております。□印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	127	132	132	121	119	124
最低(円)	91	109	113	113	92	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性5名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役社長		椎塚 裕一	昭和43年11月21日生	平成3年4月 平成11年8月 平成16年10月 平成20年10月 平成26年10月 平成27年10月 平成28年3月	水落司法書士事務所入所 麴町総合事務所（現司法書士法人麴町総合事務所）入所 株式会社アーバンビジョン監査役 当社監査役 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注3)	普通株式 869,600	
専務取締役	大阪支店長	森 宗次郎	昭和32年12月21日生	昭和54年4月 昭和58年11月 昭和61年7月 平成11年7月 平成14年5月 平成16年4月 平成20年1月 平成25年2月 平成25年8月 平成26年2月 平成26年10月	教育図書センター株式会社入社 株式会社日証入社 株式会社第一コーポレーション入社 やまと債権管理回収株式会社入社 株式会社トータスへ転籍 昭和地所株式会社へ転籍 昭和地所株式会社執行役員 有限会社デジャ・ヴ代表取締役 株式会社クレッセ代表取締役 当社顧問 当社専務取締役兼大阪支店長（現任）	(注3)	普通株式 10,090	
取締役 (監査等委員)		平田 英之 (注2)	昭和47年5月18日生	平成8年10月 平成9年10月 平成12年4月 平成13年7月 平成26年10月 平成28年10月	小山公認会計士事務所入所 センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 平田公認会計士事務所開業（現任） 当社監査役 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注4)	—	
取締役 (監査等委員)		伊禮 勇吉 (注2)	昭和12年8月25日生	昭和37年4月 昭和38年4月 昭和39年10月 昭和40年4月 昭和42年4月 昭和44年4月 平成15年6月 平成15年9月 平成28年10月	琉球政府文教局勤務 琉球政府巡回裁判所勤務 司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 東京弁護士会入会、成毛法律事務所入所 伊禮法律事務所（現伊禮総合法律事務所）設立（現任） 株式会社オオバ 社外監査役 当社監査役 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注4)	普通株式 100,000	
取締役 (監査等委員)		中野 洋 (注2)	昭和32年6月19日生	昭和57年4月 昭和60年4月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成26年10月 平成28年10月	山本哲三税理士事務所入所 高橋弘二税理士事務所入所 税理士登録 中野洋税理士事務所開業（現任） 当社監査役 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注4)	—	
計								979,690

(注) 1 平成28年10月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

2 平田英之、伊禮勇吉及び中野洋は、社外取締役であります。

3 任期は平成29年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、継続的に企業価値を高めていくためには極めて基本的なこととあります。不公正・非効率な経営は企業価値を損なうのみならず、会社の継続的な成長にとって致命的な妨げになると認識しております。

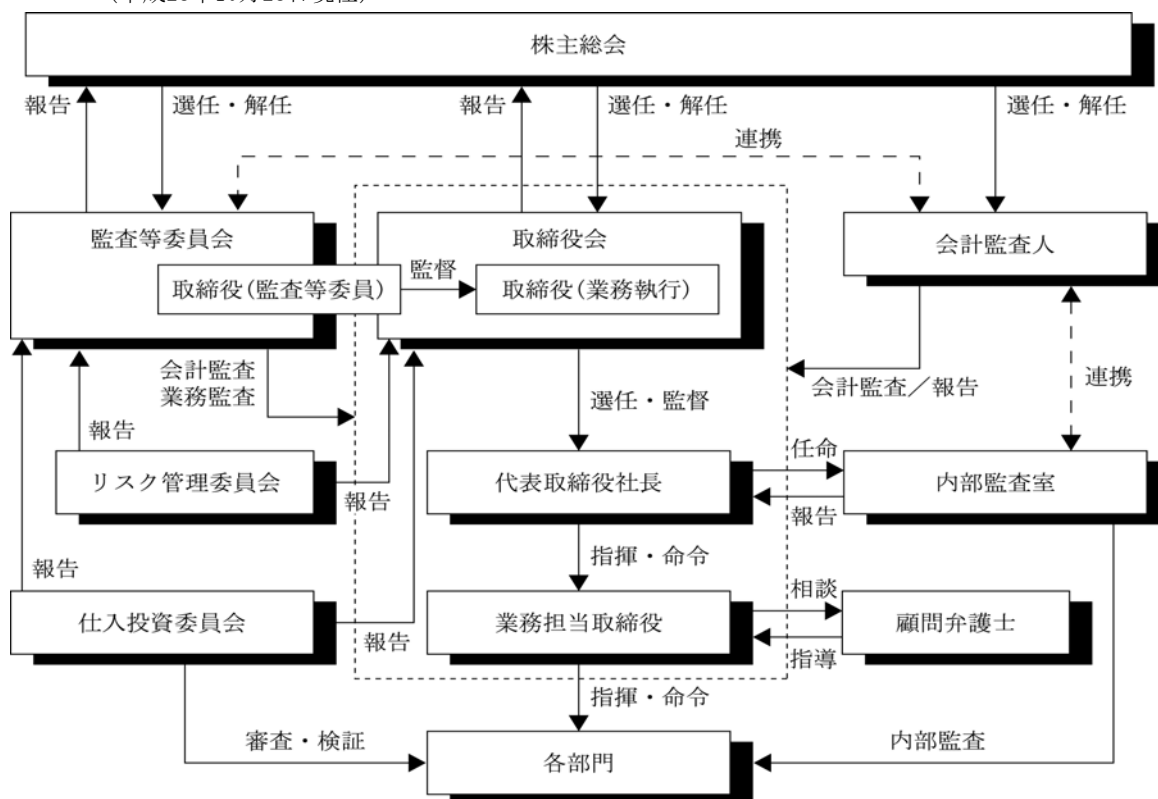
当社は、平成28年10月27日開催の第29回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は、これまで監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンスの向上に取り組んでまいりましたが、過半数の社外取締役を構成員とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監督機能を一層強化し、また、業務執行の決定を広く取締役へ権限移譲することにより経営の意思決定の迅速化と効率性を高め、さらなる企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行したものであります。

・企業統治の体制の概要

会社の機関の内容

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(平成28年10月28日現在)



(a) 取締役会

当社は、監査等委員会制度を採用しております。

当社の取締役会は平成28年10月28日現在、取締役（監査等委員である取締役に除く。）2名および監査等委員である取締役3名の計5名で構成されております。なお、当社の取締役（監査等委員である取締役に除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役会は毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、重要な業務執行および法定事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。取締役の少人数化により、戦略決定・経営監督および業務執行の責任を明確化し、取締役会機能の活性化を実現するとともに、独立性を有する社外取締役に複数選任することにより、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制を整えております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である独立性を有する社外取締役3名で構成されており、監査計画に基づき監査を実施するとともに、定期的に会計監査人との会合を行っております。

(b) 仕入投資委員会

平成21年10月23日付で公表しておりますとおり、当社は過年度決算の修正について調査委員会から報告書を受

け取った旨の発表を行いました。過年度決算の修正を行うこととなった原因の一つに、事業計画の立案や検証に甘さがあったことは否定できず、また仕入れた物件の評価について会計上保守的に認識すべきとの視点が不足しておりました。さらに、事業計画の進捗の報告義務が不徹底であったことがあげられます。これらの事態を回避し、より安全・確実な収益の獲得を目指すために、仕入投資委員会を設置しました。

本委員会は、取締役会に対して仕入・開発行為についての勧告・検証を行う委員会であり、当社の販売用不動産の仕入及び販売について、売買取引の内容を審査し、意見を述べるものとしております。

本委員会が勧告・検証する事項は、当社の行う以下の行為としております。

- ① 販売用不動産の仕入及び販売
- ② 開発行為
- ③ 固定資産（収益を生むものに限る）の購入
- ④ すでに資産として計上されている販売用不動産、固定資産の他の用途への転用

本委員会は、定例委員会（隔月）および臨時委員会（随時）を開催しており、その活動状況は当社の定例取締役会に報告されております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成28年10月27日開催の第29回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監査・監督機能の強化を図っております。また、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えていることから、監査等委員である取締役は全員社外取締役としております。さらに、各社外取締役は、豊富な経験と専門的な知識を有しており、経営の重要事項の決定および業務執行に対しての監査・監督等が十分に機能するような体制を整えております。

・内部統制システムの整備の状況

(ア) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、全取締役及び使用人のコンプライアンスに対する啓蒙活動について討議し、「株式会社アルデブログループ企業行動憲章」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定して実行・指導する。

日常の業務執行においては、全取締役及び使用人が定められた「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」等に基づいた処理を実施する。

コンプライアンスに関する報告・相談ルートは、社外の弁護士へのものも含め社内外に複数設置する。弁護士への相談ルートについては、匿名性を担保して利用できる仕組みとする。

コンプライアンス違反者に対しては、「就業規則」に基づく懲戒を含め厳正に対処する。

代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、経営活動全般にわたる制度及び業務の執行状況について、コンプライアンス及び財務報告の信頼性の確保の観点から調査を行い、以って内部管理体制の強化及び経営効率化の増進に資することとする。

当社は、社外取締役のなかから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立役員に指定することとする。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書・情報の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に、各組織単位の詳細な保管文書一覧を定め、定期的に整備状況を精査・確認する。また、必要に応じて保管・運用方法の見直しと改善を図り、取締役の要請に応じて、速やかに閲覧提供できる体制を整える。

取締役及び使用人の業務執行にかかる情報については、ITの効率活用、情報のデータベース化、必要情報の存否・保存状況の検索システム等について、総務主管部署が情報の統括管理を所管し、必要な研究・検討を進める。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的な組織として、代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の整備を推進し、運用を評価する。

取締役及び管理職位にある者は、取締役会決議又は「職務権限規程」に基づき、その付与された権限の範囲内で職務を履行し、その範囲内で、損失発生危険を管理する。付与された権限を越える場合は、「稟議規程」に定める決裁を要し、その許可された範囲内で、損失の危険を管理する。

取締役及び管理者の職務の履行におけるリスク管理の基本的事項については、別に、「リスク管理基本規程」

を定める。

総務主管部署は、情報セキュリティマネジメントシステムの構築を討議し、必要に応じて外部機関の認証も取得することで、社内外ともに有効かつ安心の情報管理に取り組むものとする。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、取締役会を毎月及び必要に応じて随時開催して経営論議を深めるとともに、適宜情報交換を行うなど取締役間の連携を図る。

経営計画のマネジメントについては、経営理念を基軸として、短期経営計画に基づき毎年策定される年度計画の目標達成のために、各業務執行ラインが活動することとする。

日常の職務執行に際しては、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各管理職位の責任者が「職務権限基準表」に定めた意思決定ルールに則り、業務を遂行することとする。

「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「職務権限基準表」に定めた運用基準は、規程・基準の改廃を含めて総務主管部署が所管し、日常業務における意志決定ルールの明確化と定着化を目指して、厳格な監視・指導に務める。

(オ) 関係会社の取締役、執行役、業務を執行する社員（以下、「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制及び当該取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制その他の当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は関係会社の経営の自主性を尊重しつつ、関係会社とのシナジーが最大限に発現されるように「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき関係会社に対し報告を求め、適切な管理を行う。

(カ) 関係会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

前条の体制に併せ、「リスク管理基本規程」その他の関連規程に則り、当社リスク管理委員会にて問題を把握し、リスク発生の未然の防止、事故発生の場合の対応及びその改善等総合的なリスクマネジメントを行う。

(キ) 関係会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部監査部門は、関係会社の監査役又は担当部門等と連携して定期的な内部監査を行う。関係会社にコンプライアンス担当者を置き、関係会社の監査役又は担当部門等及び当社の内部監査部門とも連携のうえ、「コンプライアンス・マニュアル」に則り、当社及び関係会社の全取締役及び従業員に法令遵守の重要性を周知させる。

当社及び関係会社のコンプライアンスに関する報告・相談ルートは、社外の弁護士へのものも含め社内外に複数設置する。弁護士への相談ルートについては、匿名性を担保して利用できる仕組みとする。

(ク) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき専任部門及びスタッフ（以下、「使用人等」という。）は、内部監査部門に兼務させる。

(ケ) (ク)の使用人等の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人等に対する指示の実効性の確保に関する事項

前条の使用人等の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。

前項の使用人等の職務遂行の評価については、監査等委員の意見を聴取するものとする。

内部監査部門は、いずれの部門にも属さず、代表取締役社長直轄の部門とする。

(コ) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人（関係会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者を含む。）が監査等委員又は監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員又は監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員は、取締役会の他、重要な意志決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、その他の重要な会議又は委員会に出席することができる。

監査等委員には、主要な稟議書その他社内の重要書類が回付され、又は、要請があれば直ちに資料等が提出され、担当者に報告を求めることができる。

監査等委員は、定期的に取り締り・監査等委員連絡会を開催し、更に、必要に応じ随時業務執行状況の報告を関係者に求めることができる。

当社及び関係会社のコンプライアンスに関する報告・相談ルートは、社外の弁護士へのものも含め社内外に複数設置する。弁護士への相談ルートについては、匿名性を担保して利用できる仕組みとする。

(サ) (コ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

制

(コ) の報告者に対して、「株式会社アルデブロググループ企業行動憲章」及び「コンプライアンス・マニュアル」等に則り、当該報告をしたことを理由として、その者に不利な取扱いをすることを排除し、その旨を当社及び関係会社の役職員に周知徹底する。

(シ) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員会が職務の執行上必要と認める費用については、「監査等委員会監査等基準」に則り予算を計上する。監査等委員が緊急または臨時に支出した費用については、会社に償還を請求することができ、これを受けた当社は、速やかに当該費用又は債務の適切な処理を行う。

(ス) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査等委員の職責、心構え、監査基準等を明確にした「監査等委員会監査等基準」を熟知するとともに、監査等委員監査の重要性・有用性を十分認識し、また、監査等委員監査の環境整備を行う。

監査等委員は、監査の実施に当たり、監査等委員が独自に収集した業務執行状況の報告等を踏まえつつ、内部監査部門、会計監査人とも相互連携する。

監査等委員は、会計監査人との両者の監査業務の品質及び効率を高めるため、四半期毎に1回及び必要により情報・意見交換等を行い、内部監査部門を含めた緊密な連携を図る。

必要と認めるときは、自らの判断で公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用する。

(セ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社及び関係会社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本に置き、反社会的勢力の排除に向け、「株式会社アルデブロググループ企業行動憲章」及び「コンプライアンス・マニュアル」を指針とし、「反社会的勢力対応マニュアル」に則り行動する。

反社会的勢力に関する対応については、自治体及び警察をはじめとする外部専門機関との密な連携を図り、不測の事態に備える体制を整えることとする。

(ソ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び関係会社は金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適正に行うため「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に関する実施基準」に準じて、また「内部統制規程」に則り、内部監査部門が整備・運用状況を調査・検討・評価し、不備があれば、これを是正していく体制の維持・向上を図る。

② 内部監査および監査等委員会監査

当社各部門および管理部門から独立した組織である内部監査室は毎月1回、各部署に対して内部監査を実施し、各部署の業務が法令・規則および社内規程等に即して行われているか監査しております。内部監査室の人員は平成28年10月28日現在2名であります。また、内部監査の結果を毎月1回開催される取締役会および監査等委員会において報告しており、その際、各取締役および各監査等委員が適宜意見を発表しております。さらに、監査計画を毎年1回監査等委員会において報告しております。

監査等委員会は監査等委員3名の体制で、3名とも社外取締役であります。監査等委員会監査では、各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査等委員会監査等基準、監査の方針、監査計画等に従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。また、監査等委員会では、会計監査人および内部監査室と定期的に会合を持って連携を図り、また、必要に応じて棚卸実査を会計監査人および内部監査室と連携して行っております。監査等委員会においてこれらの活動によって得られた情報を報告し、各監査等委員はこれを共有したうえで、意見交換や重要事項の協議を行っております。

監査等委員平田英之氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査等委員伊禮勇吉氏は弁護士であります。監査等委員中野洋氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。これにより全取締役5名のうち過半数の3名が社外取締役によって占められており、当社が取り組むコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制のさらなる強化に資するものと考えております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役の平田英之氏、伊禮勇吉氏および中野洋氏の3名との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

当社は、社外取締役を選任することにより、的確な情報共有と充実した審議を基盤とした経営判断に努めております。各社外取締役は、これまでの経験を生かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点での経営の監督とチェック機能を果たしております。取締役会においては、代表取締役社長または担当取締役から当社の営業活動の状況、内部統制の状況、内部監査実施状況等について定期的に報告を受けております。また、主に社外取締役からは経営陣から独立した客観的視点での助言等を得ております。

また、これら社外取締役は、会社に対する善管注意義務を遵守し、経営陣や特定の利害関係者の利益に偏らず、株主共同の利益に資するかどうかの視点から、客観的で公平公正な判断をなしうる人格、識見、能力を有していると会社が判断しております。

当社は、業務執行の監督機能を強化する観点、あるいは取締役の業務執行を公正に監査する観点から、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等も十分に意識しつつ、一般株主と利益相反を生じる恐れのない人材を、社外取締役とする方針としております。

なお、社外取締役3名は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程で規定する独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役、社外監査役）の要件を充足していることから、一般株主保護のため、独立役員として届け出ております。

④ 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係

社外取締役伊禮勇吉氏は、平成28年7月31日現在当社株式を100,000株所有しております。また、当社の顧問弁護士である伊禮竜之助氏は、社外取締役伊禮勇吉氏の実子であります。当社は伊禮竜之助氏に対して、法律問題の処理・相談に係る手数料として平成28年7月期に888千円の取引を行っております。その他、人的関係、その他の利害関係はございません。

平成28年10月28日現在上記以外の社外取締役2名とは、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

⑥ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	62,950	62,950	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—
社外役員	11,400	11,400	—	6

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成15年10月24日開催の定時株主総会において、年額1億4,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人部分は含まない）とする決議をしております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成15年10月24日開催の定時株主総会において年額3,000万円以内とする決議をしております。
3. 社外役員が当社親会社又は当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬額については、該当事項はありません。
4. 役員賞与については、該当事項はありません。
5. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は連結報酬等の総額が1億円未満であるため、開示を省略しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、会社の業績、役位、在籍期間における実績、社内バランス等を総合的に勘案し、株主総会で決議頂いた総額の範囲内で、取締役会で決定することにしております。

ただし、取締役会が代表取締役に決定を一任したときは、代表取締役がこれを決定することにしております。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議頂いた総額の範囲内で、監査等委員の協議によって決定することにしております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

⑧ 会計監査の状況

会計監査では、会社法および金融商品取引法に基づき、監査契約を締結している明誠有限責任監査法人は、年間の監査計画に従い、監査を実施しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名：

指定有限責任社員・業務執行社員 西谷富士夫、指定有限責任社員・業務執行社員 吉田隆伸

・監査業務に係る補助者の構成：その他11名（公認会計士、システム監査担当者等）

なお、監査役会において、会計監査人が監査の実施状況および監査方針を説明しております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当の決定機関

当社は、経営理念でもあります「三つの豊かさの追求」のうちの「経済的豊かさの追求」を各ステークホルダー、ことに株主の皆様と共有する一環として、利益還元を機動的に行いたいと考えております。その実現のため取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、基準日は1月31日としております。

ロ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任議案は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑬ 種類株式の発行について

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行しております。

当社は、配当金の優先配当について普通株式と異なる定めをした議決権のあるC種優先株式、D種優先株式、E

種優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,800	—	13,380	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,800	—	13,380	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の財務諸表について、明誠有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,141,612	4,066,066
受取手形及び売掛金	24,269	-
販売用不動産	※2 9,926,879	※2 11,920,416
未収入金	989	1,200,440
預け金	420,000	22,000
前渡金	119,585	626,549
その他	237,917	48,735
流動資産合計	15,871,254	17,884,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,480	11,278
減価償却累計額	△3,048	△2,647
建物及び構築物（純額）	10,432	8,630
機械装置及び運搬具	3,734	-
減価償却累計額	△1,307	-
機械装置及び運搬具（純額）	2,427	-
工具、器具及び備品	4,812	3,946
減価償却累計額	△3,413	△646
工具、器具及び備品（純額）	1,398	3,299
有形固定資産合計	14,258	11,930
無形固定資産		
その他	307	621
無形固定資産合計	307	621
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,234	※1 614,993
長期貸付金	-	782,000
その他	49,648	77,438
投資その他の資産合計	56,883	1,474,432
固定資産合計	71,448	1,486,983
資産合計	15,942,703	19,371,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,808	-
短期借入金	※2 6,610,297	※2 3,530,800
1年内返済予定の長期借入金	※2 256,444	※2 94,013
未払金	112,500	619,969
未払費用	29,506	28,369
未払法人税等	5,503	448,847
賞与引当金	-	3,822
その他	507,911	416,473
流動負債合計	7,529,970	5,142,294
固定負債		
新株予約権付社債	4,000,000	3,700,000
長期借入金	※2 21,178	※2 5,710,033
退職給付に係る負債	6,354	9,234
その他	1,316	-
固定負債合計	4,028,848	9,419,267
負債合計	11,558,818	14,561,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,018	550,018
資本剰余金	1,050,018	1,050,018
利益剰余金	2,995,802	5,792,633
自己株式	△305,597	△2,676,681
株主資本合計	4,290,241	4,715,987
新株予約権	93,642	93,642
純資産合計	4,383,884	4,809,630
負債純資産合計	15,942,703	19,371,192

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
売上高	11,687,275	27,474,831
売上原価	※1 8,531,778	※1 22,429,556
売上総利益	3,155,497	5,045,275
販売費及び一般管理費	※2 892,604	※2 966,085
営業利益	2,262,892	4,079,189
営業外収益		
受取利息	529	6,810
受取手数料	878	3,976
受贈益	2,058	-
その他	289	30
営業外収益合計	3,756	10,816
営業外費用		
支払利息	210,759	251,701
支払手数料	116,536	228,552
消費税相殺差損	66,018	245,461
社債発行費	4,609	-
その他	2,418	2,491
営業外費用合計	400,343	728,207
経常利益	1,866,304	3,361,798
特別利益		
関係会社株式売却益	-	27,454
固定資産売却益	※3 180	-
未払金戻入益	3,389	-
特別利益合計	3,569	27,454
特別損失		
固定資産除却損	-	3,047
関係会社株式売却損	-	3,094
固定資産売却損	※4 172	-
関係会社株式評価損	14,567	-
特別損失合計	14,740	6,141
税金等調整前当期純利益	1,855,134	3,383,111
法人税、住民税及び事業税	6,197	422,359
法人税等還付税額	-	△134,221
法人税等合計	6,197	288,137
当期純利益	1,848,936	3,094,973
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,848,936	3,094,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
当期純利益	1,848,936	3,094,973
包括利益	1,848,936	3,094,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,848,936	3,094,973
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	550,018	1,050,018	1,188,284	△1,199	2,787,121	592	2,787,714
当期変動額							
剰余金の配当			△41,419		△41,419		△41,419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,848,936		1,848,936		1,848,936
自己株式の取得				△304,397	△304,397		△304,397
連結範囲の変動			-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						93,049	93,049
当期変動額合計	—	—	1,807,517	△304,397	1,503,120	93,049	1,596,170
当期末残高	550,018	1,050,018	2,995,802	△305,597	4,290,241	93,642	4,383,884

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	550,018	1,050,018	2,995,802	△305,597	4,290,241	93,642	4,383,884
当期変動額							
剰余金の配当			△300,587		△300,587		△300,587
親会社株主に帰属する当期純利益			3,094,973		3,094,973		3,094,973
自己株式の取得				△2,371,084	△2,371,084		△2,371,084
連結範囲の変動			2,444		2,444		2,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-
当期変動額合計	—	—	2,796,830	△2,371,084	425,746	-	425,746
当期末残高	550,018	1,050,018	5,792,633	△2,676,681	4,715,987	93,642	4,809,630

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,855,134	3,383,111
減価償却費	3,106	2,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3,822
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△24,360
固定資産除却損	-	3,047
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,311	2,880
受取利息及び受取配当金	△529	△6,810
支払利息	210,759	251,701
社債発行費償却	4,609	-
関係会社株式評価損	14,567	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,451	19,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,686,335	△1,993,536
前渡金の増減額 (△は増加)	△59,585	△506,963
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△567,570	△624,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,581	△7,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,491	148,469
前受金の増減額 (△は減少)	24,794	△92,322
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	443,350	372,890
その他	△10,585	△488,379
小計	△6,804,497	443,582
利息及び配当金の受取額	529	6,810
利息の支払額	△217,234	△246,454
法人税等の支払額	△216,528	54,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,237,730	258,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,393	△2,280,000
定期預金の払戻による収入	1,560	1,370,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※2 △20,137
出資金の払込による支出	△11,600	△4,892,000
出資金の回収による収入	200	4,862,003
関係会社株式の取得による支出	△12,000	△612,583
関係会社株式の売却による収入	-	15,500
有形固定資産の売却による収入	5,458	-
有形固定資産の取得による支出	△13,735	△2,555
無形固定資産の取得による支出	-	△621
差入保証金の差入による支出	△26,081	-
差入保証金の回収による収入	20	-
貸付金の回収による収入	734	14,416
貸付けによる支出	-	△209,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,837	△1,755,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,256,554	△3,069,497
長期借入れによる収入	1,200,000	5,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,472,176	△297,563
配当金の支払額	△41,419	△300,587
社債の発行による収入	3,995,390	-
社債の償還による支出	-	△300,000
新株予約権の発行による収入	93,049	-
自己株式の取得による支出	△304,397	△2,371,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,727,001	△488,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,332,433	△1,985,421
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,054	4,941,488
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,941,488	※1 2,956,066

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 0社

第1四半期連結会計期間末より、株式を譲渡したことにより、株式会社奨建築及びS&Standard株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

東京房屋仲介股份有限公司

株式会社関西エレベーター

株式会社スリーエー

南青山キャピタル匿名組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

東京房屋仲介股份有限公司

株式会社関西エレベーター

株式会社スリーエー

南青山キャピタル匿名組合

持分法の適用範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社奨建築の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。S&Standard株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
機械装置及び車両運搬具	2年～12年
工具器具備品	5年～8年

② 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。ただし、のれんの金額の重要性が乏しい場合には、当該事業年度に費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
投資有価証券(株式)	7,234千円	614,993千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
現金及び預金	— 千円	500,000 千円
販売用不動産	9,619,044	11,389,303
計	9,619,044	11,889,303

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
短期借入金	6,610,297 千円	3,515,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	250,000	94,013
長期借入金	—	5,710,033
計	6,860,297	9,319,047

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	— 千円	99,614 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
販売手数料	303,173 千円	257,989 千円
役員報酬	70,292	77,209
給与及び賞与	117,989	104,773
賞与引当金繰入額	—	14,797
退職給付費用	917	2,880
管理諸費	135,747	134,702

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
機械装置及び運搬具	180千円	一千円

※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
土地	172千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	233,873,050	—	—	233,873,050
A種優先株式	8,916	—	—	8,916
C種優先株式	824,355	—	—	824,355
D種優先株式	2,160,410	—	—	2,160,410
E種優先株式	138,822	—	—	138,822
合計	237,005,553	—	—	237,005,553
自己株式				
普通株式	6,580	2,135,210	—	2,141,790
合計	6,580	2,135,210	—	2,141,790

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

1. 普通株式の自己株式の増加2,135,210株は、単元未満株式の買取による増加および自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 定時株主総会	A種優先株式	8,024	900.00	平成26年7月31日	平成26年10月30日
平成26年10月29日 定時株主総会	C種優先株式	9,150	11.10	平成26年7月31日	平成26年10月30日
平成26年10月29日 定時株主総会	D種優先株式	23,980	11.10	平成26年7月31日	平成26年10月30日
平成26年10月29日 定時株主総会	E種優先株式	263	1.90	平成26年7月31日	平成26年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 定時株主総会	普通株式	231,731	利益剰余金	1.00	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	A種優先株式	13,374	利益剰余金	1,500.00	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	C種優先株式	15,250	利益剰余金	18.50	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	D種優先株式	39,967	利益剰余金	18.50	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	E種優先株式	263	利益剰余金	1.90	平成27年7月31日	平成27年10月30日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年12月のストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	592
	第7回新株予約権	普通株式	—	22,975,300	—	22,975,300	93,049
	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	22,975,301	—	22,975,301	—
合計			—	45,950,601	—	45,950,601	93,642

（変動事由の概要）

増加の内容は、次のとおりであります。

1. 第7回新株予約権の発行による増加22,975,300株
2. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加22,975,301株

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	233,873,050	3,190,055	—	237,063,105
A種優先株式	8,916	—	6,242	2,674
C種優先株式	824,355	—	14,241	810,114
D種優先株式	2,160,410	—	203,224	1,957,186
E種優先株式	138,822	—	—	138,822
合計	237,005,553	3,190,055	223,707	239,971,901
自己株式				
普通株式	2,141,790	4,869,492	—	7,011,282
A種優先株式	—	6,242	6,242	—
C種優先株式	—	14,241	14,241	—
D種優先株式	—	203,224	203,224	—
合計	2,141,790	5,093,199	223,707	7,011,282

（変動事由の概要）

増加数の内容は、次のとおりであります。

1. 普通株式の増加3,190,055株の内訳は、C種優先株式の転換による増加208,905株、D種優先株式の転換による増加2,981,150株であります。
2. 普通株式の自己株式の増加4,869,492株は、単元未満株式の買取による増加および自己株式の取得による増加であります。
3. A種優先株式の自己株式の増加6,242株は、金銭を対価とする取得請求権の請求に伴う当社の取得であります。
4. C種優先株式の自己株式の増加14,241株は、転換に伴う当社の取得であります。
5. D種優先株式の自己株式の増加203,224株は、転換に伴う当社の取得であります。

減少数の内容は、次のとおりであります。

1. A種優先株式の減少6,242株は金銭を対価とする取得請求権の請求によるものであります。
2. C種優先株式の減少14,241株は、C種優先株式の普通株式への転換によるものであります。
3. D種優先株式の減少203,224株は、D種優先株式の普通株式への転換によるものであります。

4. A種優先株式の自己株式の減少6,242株は自己株式6,242株の消却によるものであります。
5. C種優先株式の自己株式の減少14,241株は自己株式14,241株の消却によるものであります。
6. D種優先株式の自己株式の減少203,224株は自己株式203,224株の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 定時株主総会	普通株式	231,731	1.00	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	A種優先株式	13,374	1,500.00	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	C種優先株式	15,250	18.50	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	D種優先株式	39,967	18.50	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	E種優先株式	263	1.90	平成27年7月31日	平成27年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	460,103	利益剰余金	2.00	平成28年7月31日	平成28年10月28日
平成28年10月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,011	利益剰余金	1,500.00	平成28年7月31日	平成28年10月28日
平成28年10月27日 定時株主総会	C種優先株式	14,987	利益剰余金	18.50	平成28年7月31日	平成28年10月28日
平成28年10月27日 定時株主総会	D種優先株式	36,207	利益剰余金	18.50	平成28年7月31日	平成28年10月28日
平成28年10月27日 定時株主総会	E種優先株式	263	利益剰余金	1.90	平成28年7月31日	平成28年10月28日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年12月のストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	592
	第7回新株予約権	普通株式	22,975,300	—	—	22,975,300	93,049
	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	22,975,301	—	1,723,148	21,252,153	—
合計			45,950,601	—	1,723,148	44,227,453	93,642

(変動事由の概要)

減少の内容は、次のとおりであります。

1. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部償還に伴う新株予約権の消滅による減少1,723,148株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	千円	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	千円
現金及び預金	5,141,612	千円	4,066,066	千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△200,123		△1,110,000	
現金及び現金同等物	4,941,488		2,956,066	

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、株式会社奨建築及びS&Standard株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	38,845	千円
固定資産	6,623	〃
流動負債	△32,291	〃
固定負債	△20,742	〃
株式の売却益	12,573	〃
株式の売却価額	6,120	千円
現金及び現金同等物	26,258	〃
差引：売却による支出	△20,137	千円

(リース取引関係)

重要性に乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動に必要な資金を資本市場からの資金調達もしくは金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、また、デリバティブ取引は社内規程により行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほぼすべて3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、社内規程により行わない方針であり、当連結会計年度末において、デリバティブ残高はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	5,141,612	5,141,612	—
受取手形及び売掛金	24,269	24,269	—
未収還付法人税等	144,791	144,791	—
支払手形及び買掛金	(7,808)	(7,808)	—
短期借入金	(6,610,297)	(6,610,297)	—
未払金	(112,500)	(112,500)	—
未払法人税等	(5,503)	(5,503)	—
長期借入金 （1年以内返済予定のものを含む）	(277,622)	(276,567)	1,054

当連結会計年度（平成28年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,066,066	4,066,066	—
短期借入金	(3,530,800)	(3,530,800)	—
未払金	(619,969)	(619,969)	—
未払法人税等	(448,847)	(448,847)	—
長期借入金 （1年以内返済予定のものを含む）	(5,804,047)	(5,859,232)	△55,185

（注）1. 負債に計上されているものにつきましては、（ ）で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、未払金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年7月31日）	当連結会計年度 （平成28年7月31日）
新株予約権付社債	4,000,000	3,700,000

これらの時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年7月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,141,612	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,269	—	—	—

当連結会計年度（平成28年7月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,066,066	—	—	—

5. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年7月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,610,297	—	—	—	—	—
長期借入金	256,444	6,444	4,644	4,644	3,534	1,912
合計	6,866,741	6,444	4,644	4,644	3,534	1,912

当連結会計年度（平成28年7月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,530,800	—	—	—	—	—
長期借入金	94,013	4,096,766	398,372	81,662	46,269	1,086,963
合計	3,624,813	4,096,766	398,372	81,662	46,269	1,086,963

（有価証券関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	3,043	6,354
退職給付費用	3,311	2,880
退職給付の支払額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	6,354	9,234

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	6,354	9,234
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	6,354	9,234
退職給付に係る負債	6,354	9,234
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	6,354	9,234

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,311千円 当連結会計年度2,880千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	一千円	一千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	一千円	一千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年12月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員52名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,500株
付与日	平成20年12月9日
権利確定条件	付与日(平成20年12月9日)から権利確定日(平成22年10月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年12月9日～平成22年10月24日
権利行使期間	平成22年10月25日～平成30年10月24日

(注) 当社は以下のように株式分割を行っております。株式の付与数は、株式分割後の数であります。
平成25年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年2月1日付をもって普通株式1株を10株に分割

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年2月1日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	—
期首 (株)	9,500
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	9,500

② 単価情報

決議年月日	平成20年12月9日
権利行使価格 (円)	71
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	624

(注) 平成25年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月31日現在の株主に対して、平成26年2月1日をもって普通株式1株を10株の割合で分割する株式分割を行っております。また、当社は、平成22年7月28日付および平成25年7月31日付で時価を下回る価額で当社普通株式を発行しております。これらにより権利行使価格を調整しております。

4. 自己株式Stock・オプション及び自社の株式を対価とする取引関係
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
未払事業税	— 千円	31,423 千円
貸倒引当金繰入額	3,246 千円	— 千円
退職給付に係る負債	2,049 千円	2,827 千円
賞与引当金	— 千円	1,179 千円
投資有価証券評価損	4,822 千円	4,577 千円
子会社株式評価損	5,531 千円	2,263 千円
繰越欠損金	11,383,873 千円	9,407,823 千円
その他	5,660 千円	4,097 千円
小計	11,405,184 千円	9,454,192 千円
評価性引当額	△11,405,184 千円	△9,454,192 千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当額の増減	△35.5	△21.7
その他	△0.1	△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	8.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成27年8月20日開催の取締役会において、株式会社関西エレベーターの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年9月1日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社関西エレベーター

事業の内容 エレベーター、機械式駐車場の取り付け及びそのメンテナンス業

② 企業結合を行った主な目的

株式会社関西エレベーターを子会社化することにより、当社グループ内においては当社保有物件だけでなく、外部からの新規のプロパティマネジメント業務の受託の幅が広がる可能性があり、また活動エリアも首都圏に限らず関西エリアへの拡大が期待されます。また、関西エレベーターのエレベーターや機械式駐車場の保守管理業務の活動範囲につきましても現状の関西地区だけでなく東京圏にエリアを広げ、保守受託件数の増加が図れます。

③ 企業結合日

平成27年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業は企業規模が小さく連結財務諸表に与える影響が軽微なため、非連結子会社としております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	413,500千円
取得原価		413,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容および内訳

アドバイザー費用等 12,405千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	122,857	千円
固定資産	29,149	
繰延資産	1,944	
資産合計	153,952	
流動負債	39,558	
固定負債	79,246	
負債合計	118,804	

2. 事業分離

(子会社株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社奨建築	中川将利
S&Standard株式会社	シェリムコスメティック株式会社

② 分離した事業の内容

不動産賃貸収益等事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は平成26年2月3日付でS&Standard株式会社の全株式を取得し、また平成26年3月3日付で株式会社奨建築の全株式を取得し子会社といたしました。S&Standard株式会社は当社グループ内においてプロパティマネジメント業務を行い、株式会社奨建築は建築業務を行ってまいりました。ただ、両社とも規模が小さく、当社グループ内におけるより大きなシナジーが見込まれないと判断したことから、両社の全株式を譲渡することといたしました。

④ 事業分離日

株式会社奨建築 平成27年10月29日
S&Standard株式会社 平成27年11月30日（みなし譲渡日は平成27年10月31日）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 13,611千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	38,845千円
固定資産	6,623 "
資産合計	45,469千円
流動負債	32,291千円

固定負債	20,742千円
負債合計	<u>53,033千円</u>

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産賃貸収益等事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	4,751千円
営業利益	△9,894千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、築年数の経過した中古不動産を仕入れ、リフォームなどのバリューアップを施して販売する「不動産再活事業」を主な事業とし、不動産再活事業に付随する不動産賃貸等を「不動産賃貸収益等事業」として展開しております。

したがって、当社では、「不動産再活事業」と「不動産賃貸収益等事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,792,009	895,265	11,687,275	—	11,687,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,780	19,780	△19,780	—
計	10,792,009	915,046	11,707,055	△19,780	11,687,275
セグメント利益	2,214,487	596,734	2,811,222	△548,330	2,262,892
セグメント資産	10,321,793	40,144	10,361,938	5,580,764	15,942,703
その他の項目					
減価償却費	—	1,505	1,505	1,600	3,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	2,307	2,307	11,428	13,735

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△548,330千円は、セグメント間取引消去△19,780千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△528,549千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,580,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,768,810	706,020	27,474,831	—	27,474,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,271	1,271	△1,271	—
計	26,768,810	707,292	27,476,103	△1,271	27,474,831
セグメント利益	4,141,360	402,207	4,543,568	△464,378	4,079,189
セグメント資産	14,656,200	—	14,656,200	4,714,991	19,371,192
その他の項目					
減価償却費	—	297	297	2,005	2,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	3,176	3,176

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△464,378千円は、セグメント間取引消去△1,271千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△463,106千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,714,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月1日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オープン・システムズ・テクノロジー	3,650,000千円	不動産再活事業
株式会社ミヤエステート	1,354,559千円	不動産再活事業

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月1日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社南青山三丁目開発	6,300,812千円	不動産再活事業
合同会社CONVERGENCE	2,914,815千円	不動産再活事業
Great Eagle Tokyo特定目的会社	6,015,273千円	不動産再活事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)スリー エー	大阪府 貝塚市	30,000	旅館の経営	(所有) 直接 100.0	資金援 助	資金の貸 付	195,000	長期貸付 金	195,000

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有して いる会社	(株)リナート (注) 1	東京都 新宿区	10,000	不動産業	—	工事の 受注	工事代金 の売上	180,276	—	—
重要な子 会社の役員	中川将利 (注) 2	—	—	(株)奨建築 代表取締役 社長	—	子会社 借入金 の債務 保証	債務被保 証	24,022	—	—

(注) 1. 当社の100%子会社である株式会社奨建築の代表取締役中川将利の近親者が議決権の100%を保有しております。

2. 当社の100%子会社である株式会社奨建築の銀行借入について、株式会社奨建築の代表取締役中川将利より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	秋元竜弥	—	—	当社会 長	72.67	—	A種優先 株式の取 得	1,600,200	自己株式	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	△42円96銭	△29円78銭
1株当たり当期純利益金額	7円62銭	13円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,383,884	4,809,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,338,209	11,660,118
(うち新株予約権)	(93,642)	(93,642)
(うち優先株式等)	(14,244,566)	(11,566,475)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△9,954,324	△6,850,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	231,731,260	230,051,823

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,848,936	3,094,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	68,855	55,469
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,780,080	3,039,504
普通株式の期中平均株式数(株)	233,494,153	230,099,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債 第3回無担保転換社債 型新株予約権付社債 新株予約権 第6回新株予約権 第7回新株予約権 優先株式 A種優先株式 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式	新株予約権付社債 第3回無担保転換社債 型新株予約権付社債 新株予約権 第6回新株予約権 第7回新株予約権 優先株式 A種優先株式 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式

(重要な後発事象)

1. 子会社の異動

当社は、平成28年9月27日開催の取締役会において、信託受益権および不動産を取得するヒューロン合同会社（以下、「本SPC」といいます。）が平成28年9月28日に実施の匿名組合出資を引き受けることを決議いたしました。当出資引受により、当社の出資比率が過半数となるため、本SPCは当社の連結子会社に該当することとなります。

2. 異動する子会社の概要

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 名称 | ヒューロン合同会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 |
| (3) 営業者 | ヒューロン合同会社 |
| (4) 営業者の代表者 | 代表社員 一般社団法人タカオ 業務執行者 中村武 |
| (5) 組成年月日 | 平成28年9月13日 |
| (6) 事業の内容 | 不動産・不動産信託受益権の取得、保有及び処分等 |
| (7) 当社の出資総額 | 38億90百万円 |
| (8) 匿名組合出資者 | 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
株式会社アルデプロ
代表取締役社長 椎塚裕一
他2社 |
| (9) 決算期 | 12月31日 |
| (10) 出資比率 | 株式会社アルデプロ 51.7% |
| (11) 最近事業年度における業績の動向 | |

平成28年9月13日組成のため、最近事業年度の業績はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルデプロ	第3回無担保 転換社債型新株予 約権付社債 (注) 2	平成26年 12月29日	4,000,000	3,700,000	—	無担保社債	平成29年 12月29日
合計	—	—	4,000,000	3,700,000	—	—	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
(株)アルデ プロ普通株 式	無償	174.1	4,000,000	—	100	自 平成26年 12月29日 至 平成29年 12月22日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債と同時に募集しかつ同時に割当てた新株予約権の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権 の行使期間
(株)アルデ プロ普通株 式	405	174.1	93,049	—	100	自 平成26年 12月29日 至 平成28年 12月29日

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	3,700,000	—	—	—

(注) 本社債権者は、平成28年11月15日以降のいずれかの取引日において、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が当該取引日に適用のある転換価額を下回った場合、平成28年12月30日以降のいずれかの日を償還日として、当該償還日の20営業日以上30営業日以内の事前の通知を行うことにより、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対し請求することができる。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,610,297	3,530,800	2.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	256,444	94,013	2.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	21,178	5,710,033	3.8	平成29年8月20日～ 平成53年5月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
1年以内に返済予定のその他有利 子負債	—	—	—	—
有利子負債(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
合計	6,887,919	9,334,847	3.3	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
4,096,766	398,372	81,662	46,269	1,086,963

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,146,792	11,585,162	12,209,489	27,474,831
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△72,371	2,012,238	1,666,109	3,383,111
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	60,830	1,896,692	1,592,160	3,094,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△0.02	7.98	6.67	13.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△0.02	7.76	△1.57	6.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111,657	4,066,066
販売用不動産	※1 9,926,879	※1 11,920,416
前渡金	119,585	626,549
前払費用	11,982	8,150
預け金	420,000	22,000
未収入金	-	1,200,440
未収還付法人税等	144,791	-
その他	※2 83,112	40,584
貸倒引当金	△10,000	-
流動資産合計	15,808,009	17,884,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,676	11,278
減価償却累計額	△3,045	△2,647
建物（純額）	12,631	8,630
構築物	220	220
減価償却累計額	△220	△220
構築物（純額）	-	-
機械及び装置	605	-
減価償却累計額	△33	-
機械及び装置（純額）	572	-
工具、器具及び備品	3,221	3,946
減価償却累計額	△1,953	△646
工具、器具及び備品（純額）	1,267	3,299
有形固定資産合計	14,471	11,930
無形固定資産		
その他	-	621
無形固定資産合計	-	621
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	10,234	614,993
出資金	11,700	43,696
長期貸付金	-	※2 782,000
その他	33,741	33,741
投資その他の資産合計	55,676	1,474,432
固定資産合計	70,148	1,486,983
資産合計	15,878,157	19,371,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 6,610,297	※1 3,530,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 250,000	※1 94,013
未払金	111,759	619,969
未払費用	28,778	28,369
前受金	100,000	-
預り金	8,765	99,131
前受収益	6,055	9,504
賞与引当金	-	3,822
未払法人税等	3,864	448,847
未払消費税等	-	151,692
その他	375,731	156,145
流動負債合計	7,495,251	5,142,294
固定負債		
新株予約権付社債	4,000,000	3,700,000
長期借入金	-	5,710,033
退職給付引当金	6,354	9,234
固定負債合計	4,006,354	9,419,267
負債合計	11,501,605	14,561,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,018	550,018
資本剰余金		
資本準備金	1,050,018	1,050,018
資本剰余金合計	1,050,018	1,050,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,988,470	5,792,633
利益剰余金合計	2,988,470	5,792,633
自己株式	△305,597	△2,676,681
株主資本合計	4,282,909	4,715,987
新株予約権	93,642	93,642
純資産合計	4,376,552	4,809,630
負債純資産合計	15,878,157	19,371,192

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
売上高	11,424,089	27,470,080
売上原価	8,312,442	22,424,542
売上総利益	3,111,647	5,045,538
販売費及び一般管理費	※1 849,649	※1 956,541
営業利益	2,261,997	4,088,997
営業外収益		
受取利息	577	6,723
受取配当金	25	132
受取手数料	878	3,976
受贈益	2,058	-
貸倒引当金戻入額	-	10,000
営業外収益合計	3,539	20,832
営業外費用		
支払利息	210,155	251,594
支払手数料	116,536	228,552
社債発行費	4,609	-
消費税相殺差損	66,018	245,461
貸倒引当金繰入額	10,000	-
その他	2,149	2,491
営業外費用合計	409,470	728,100
経常利益	1,856,067	3,381,729
特別利益		
関係会社株式売却益	-	13,795
未払金戻入益	3,389	-
特別利益合計	3,389	13,795
特別損失		
固定資産除却損	-	3,047
関係会社株式評価損	17,147	-
特別損失合計	17,147	3,047
税引前当期純利益	1,842,308	3,392,477
法人税、住民税及び事業税	3,220	421,949
法人税等還付税額	-	△134,221
法人税等合計	3,220	287,727
当期純利益	1,839,088	3,104,750

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産再活事業					
建物仕入高		4,227,777	24.8	3,642,022	14.9
土地仕入高		11,707,457	68.7	18,504,632	76.0
仕入直接経費		1,089,724	6.4	2,187,453	9.0
仕掛品抽出科目		6,983	0.0	28,889	0.1
合計		17,031,942	100.0	24,362,997	100.0
期首販売用不動産 たな卸高		1,168,543		9,926,879	
期末販売用不動産 たな卸高		9,926,879		11,920,416	
不動産再活事業売上原価			8,273,606		22,369,460
II 不動産賃貸収益等事業					
支払管理費等		38,835	100.0	55,081	100.0
不動産賃貸収益等事業売上原価			38,835		55,081
売上原価合計			8,312,442		22,424,542

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,018	1,050,018	1,050,018	1,190,800	1,190,800	△1,199	2,789,637
当期変動額							
剰余金の配当				△41,419	△41,419		△41,419
当期純利益				1,839,088	1,839,088		1,839,088
自己株式の取得						△304,397	△304,397
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,797,669	1,797,669	△304,397	1,493,272
当期末残高	550,018	1,050,018	1,050,018	2,988,470	2,988,470	△305,597	4,282,909

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	592	2,790,230
当期変動額		
剰余金の配当		△41,419
当期純利益		1,839,088
自己株式の取得		△304,397
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	93,049	93,049
当期変動額合計	93,049	1,586,322
当期末残高	93,642	4,376,552

当事業年度(自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,018	1,050,018	1,050,018	2,988,470	2,988,470	△305,597	4,282,909
当期変動額							
剰余金の配当				△300,587	△300,587		△300,587
当期純利益				3,104,750	3,104,750		3,104,750
自己株式の取得						△2,371,084	△2,371,084
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,804,162	2,804,162	△2,371,084	433,078
当期末残高	550,018	1,050,018	1,050,018	5,792,633	5,792,633	△2,676,681	4,715,987

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	93,642	4,376,552
当期変動額		
剰余金の配当		△300,587
当期純利益		3,104,750
自己株式の取得		△2,371,084
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	433,078
当期末残高	93,642	4,809,630

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く）については、定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 6年～15年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付負債

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
担保資産		
現金及び預金	一千円	500,000千円
販売用不動産	9,619,044	11,389,303
計	9,619,044	11,889,303
担保付負債		
短期借入金	6,610,297	3,515,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	94,013
長期借入金	—	5,710,033
計	6,860,297	9,319,047

※2 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期金銭債権	10,000千円	一千円
長期金銭債権	一千円	195,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
販売手数料	303,873千円	257,989千円
役員報酬	58,650	74,350
給与及び賞与	104,985	102,073
退職給付費用	917	2,880
管理諸費	137,607	135,212
租税公課	18,836	67,611
おおよその割合		
販売費	41.8%	28.2%
一般管理費	58.2	71.8

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
子会社株式	10,234	614,993
計	10,234	614,993

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	一千円	31,423千円
退職給付引当金	2,049	2,827
賞与引当金	—	1,179
投資有価証券評価損	4,822	4,577
子会社株式評価損	5,531	2,263
貸倒引当金繰入限度超過額	3,246	—
繰越欠損金	11,382,285	9,407,823
その他	5,184	4,097
小計	11,403,119	9,454,192
評価性引当額	△11,403,119	△9,454,192
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当額の増減	△35.8	△21.7
その他	0.1	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	8.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社の異動

当社は、平成28年9月27日開催の取締役会において、信託受益権および不動産を取得するヒューロン合同会社（以下、「本SPC」といいます。）が平成28年9月28日に実施の匿名組合出資を引き受けることを決議いたしました。当出資引受により、当社の出資比率が過半数となるため、本SPCは当社の連結子会社に該当することとなります。

2. 異動する子会社の概要

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 名称 | ヒューロン合同会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 |
| (3) 営業者 | ヒューロン合同会社 |
| (4) 営業者の代表者 | 代表社員 一般社団法人タカオ 業務執行者 中村武 |
| (5) 組成年月日 | 平成28年9月13日 |
| (6) 事業の内容 | 不動産・不動産信託受益権の取得、保有及び処分等 |
| (7) 当社の出資総額 | 38億90百万円 |
| (8) 匿名組合出資者 | 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
株式会社アルデプロ
代表取締役社長 椎塚裕一
他2社 |
| (9) 決算期 | 12月31日 |
| (10) 出資比率 | 株式会社アルデプロ 51.7% |
| (11) 最近事業年度における業績の動向 | |

平成28年9月13日組成のため、最近事業年度の業績はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	15,676	—	4,398	1,477	11,278	2,647
	構築物	220	—	—	—	220	220
	機械装置	605	—	605	47	—	—
	工具、器具及び備品	3,221	2,555	1,830	523	3,946	646
	計	19,724	2,555	6,834	2,048	15,445	3,514
無形 固定 資産	ソフトウェア	10,995	621	—	—	11,616	10,995
	計	10,995	621	—	—	11,616	10,995

(注) 減価償却累計額欄には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	—	10,000	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ardepro.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第28期(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)平成27年10月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第28期(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)平成27年10月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第29期第1四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)平成27年12月15日関東財務局長に提出
第29期第2四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)平成28年3月16日関東財務局長に提出
第29期第3四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)平成28年6月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年11月4日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成28年3月25日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成28年9月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年10月26日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルデプロ及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年9月27日開催の取締役会において、信託受益権および不動産を取得するヒューロン合同会社が平成28年9月28日に実施の匿名組合出資を引き受けることを決議した。当出資引受により、会社の出資比率が過半数となるため、ヒューロン合同会社は連結子会社に該当することとなる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルデプロの平成28年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルデプロが平成28年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月26日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西谷 富士夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 隆伸	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルデプロの平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年9月27日開催の取締役会において、信託受益権および不動産を取得するヒューロン合同会社が平成28年9月28日に実施の匿名組合出資を引き受けることを決議した。当出資引受により、会社の出資比率が過半数となるため、ヒューロン合同会社は連結子会社に該当することとなる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【会社名】	株式会社アルデプロ
【英訳名】	ARDEPRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎塚裕一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長椎塚裕一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年7月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社であるS&Standard株式会社及び株式会社奨建築については、平成28年7月期第1四半期に当社が保有する全株式を譲渡しており、また金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額の高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、前渡金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した勘定科目以外の範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【会社名】	株式会社アルデプロ
【英訳名】	ARDEPRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎塚裕一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長椎塚裕一は、当社の第29期(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。